

平成 2 9 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

〔 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 〕

玉野市監査委員

玉 監 第 6 号

平成30年8月28日

玉野市長 黒 田 晋 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 伊 達 正 晃

平成 29 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業	46
(2) 競輪事業	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業	55
(4) 土地埋立造成事業	57
(5) 介護保険事業	59
(6) 後期高齢者医療事業	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 病院事業	90
2 水道事業	112
3 下水道事業	134

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

平成29年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
平成29年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度 実質収支に関する調書
平成29年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）
日程：平成30年6月29日から8月1日まで

第7 審査の結果及び意見

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と会計管理者保管の諸帳簿、証書類の照合を行い必要に応じ関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考とすることにより審査の適正を期したものである。

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」の「第4章 当面の経済財政運営と2019年度予算編成に向けた考え方」によれば、「我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、好循環が進展する中で穏やかに回復しており、今後も、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、民需を中心とした景気回復が期待される。ただし、先行きのリスクとして、通商問題の動向を含む海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意する必要がある。政府は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり改革及び生産性改革を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指す。2019年10月1日における消費税率の10%への引上げを確実に実現できる経済環境を整備するとともに、消費税率引上げによる需要変動の平準化に万全を期す。日本銀行には、2%の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する。」と記述されている。

地方の歳出をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、現在に至るも十分に回復しておらず、財源不足の主因となっている。今後も本市を取り巻く歳入環境は依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては、人口減少等により、多くを見込むことは困難と思料される。

また歳出面では、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中を行うとともに執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、79億9,387万円となり、前年度と比較して3億1,843万円（4.1%）の増収となった。

地方交付税においては、普通交付税は2億212万円（4.2%）の増収、特別交付税は488万円（0.8%）の増収となり地方交付税総額では2億700万円（3.8%）の増収となった。

国庫支出金は、2億6,501万円の減収となり、一方、県支出金については5,212万円の増収となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金1億5,000万円の増などにより、1億5,168万円と前年度と比較し

て1億4,974万円、率にして7,726.5%の大幅な増収となった。

市債では、臨時財政対策債が増加したものの、公共事業等債、緊急防災・減災事業債や社会教育施設整備事業債等の減収により7億2,383万円、率にして、36.7%の減収となった。

その結果、平成29年度の本市一般会計の歳入は前年度比9,870万円（0.4%）減少し、235億3,732万円となった。

また、歳出は前年度比3億1,600万円（1.4%）減少し、226億2,843万円となっている。

平成29年度の本市の市政運営に関しては、経常経費の削減、各部局単位のシーリング導入による行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと思料される。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で9億889万円、特別会計（6会計）で20億2,694万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は29億3,583万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも29億2,729万円の黒字となり、前年度比では4億8,608万円、19.9%の増加となっている。

(1) 決算の規模

平成29年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引2,935,827千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	24,134,731	23,537,319	22,628,433	908,886	4,864	904,022
特 別 会 計	35,462,970	34,373,901	32,346,961	2,026,941	3,677	2,023,264
合 計	59,597,701	57,911,220	54,975,393	2,935,827	8,541	2,927,286

一般会計では、歳入23,537,319千円（対前年度比0.4%減）、歳出22,628,433千円（対前年度比1.4%減）となっており、形式収支で908,886千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,864千円を控除した実質収支においても904,022千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入34,373,901千円（対前年度比9.5%減）、歳出32,346,961千円（対前年度比10.7%減）となっており、形式収支で2,026,941千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3,677千円を控除した実質収支においても2,023,264千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,927,286千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次頁の表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額調

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	
一般会計	23,537,319	200,000	23,337,319	22,628,433	1,771,783	20,856,650	2,480,669
特別会計	34,373,901	1,771,783	32,602,119	32,346,961	200,000	32,146,961	455,158
合 計	57,911,220	1,971,783	55,939,438	54,975,393	1,971,783	53,003,611	2,935,827

本年度一般会計の純計収支は2,480,669千円の黒字であり、特別会計も455,158千円の黒字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,935,827千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	28年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	107,248	0	0	466,976	574,224	578,035	△3,811	△0.7
海洋博物館事業	16,297	0	0	0	16,297	25,395	△9,098	△35.8
介護保険事業	931,171	0	0	12,031	943,202	910,756	32,446	3.6
後期高齢者医療事業	44,228	0	0	193,831	238,059	231,825	6,234	2.7
合 計	1,098,944	0	0	672,838	1,771,782	1,746,011	25,771	1.5

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,771,782千円で、前年度比で25,771千円（1.5%）増加となっている。

(3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	29年度	28年度	27年度	28年度全国 類似団体
財 政 力 指 数	0.578	0.578	0.571	0.73
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	96.8	93.5	94.8	95.1
経 常 収 支 比 率 (%)	94.6	98.1	94.9	91.2
減 収 補 て ん 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 収 入 額 か ら 除 く 経 常 収 支 比 率 (%)	101.1	104.9	103.0	96.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.9	12.8	13.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	6.1	7.0	7.5
将 来 負 担 比 率 (%)	17.6	36.3	44.5	33.1

*全国類似団体の数値は平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。(減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。)

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.578で、これは前年度と同じポイントである。

また、経常一般財源収入額と標準財政規模との対応を表す経常一般財源比率は96.8%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

経常収支比率は94.6%で、前年度と比較して3.5ポイント改善している。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと101.1%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度（平成27年度～平成29年度平均）5.6%と前年度から0.5ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図ることが肝要であり、特に未収金対策などにおいて、職員の積極的な取り組みが望まれる。

(4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による一般会計等における財政健全化審査及び企業会計における経営健全化審査の概要等については、別途審査意見書を提出することとしている。

2 一 般 会 計

平成29年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	24,134,731千円	
歳入決算額	23,537,319千円	(対予算現額 97.5%)
歳出決算額	22,628,433千円	(予算執行率 93.8%)
差 引 残 額	908,886千円	
剰余金処分額	0千円	(地方自治法第233条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
29	23,537,319	22,628,433	908,886	4,864	904,022
28	23,636,020	22,944,432	691,588	9,922	681,666
27	24,917,847	24,055,137	862,710	25,190	837,520

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)
681,666	222,356	525,500	151,678	596,178
837,520	△155,854	428,233	1,938	270,441
682,551	154,969	443,411	501,915	96,465

本年度の決算は歳入23,537,319千円、歳出22,628,433千円で、差引形式収支では908,886千円、実質収支で904,022千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも596,178千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、積立額から350,408千円増額した結果、平成29年度末における基金額は2,305,615千円（前年度1,955,207千円）となった。

(1) 歳 入
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に比し増減	収 納 率		
							対予算	対調定	
29 (A)	24,134,731	24,029,139	▲508 23,537,319	9,778	482,551	△597,412	97.5	98.0	
28 (B)	25,088,105	24,144,687	▲692 23,636,020	16,861	492,498	△1,452,085	94.2	97.9	
27	27,319,352	25,438,939	▲763 24,917,847	12,964	508,891	△2,401,505	91.2	98.0	
前 年 対 比	(A)-(B)	△953,374	△115,548	△98,701	△7,083	△9,947	854,673	3.3	0.1
	比 率	△3.8	△0.5	△0.4	△42.0	△2.0	—	—	—

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は23,537,319千円で、前年度に比べ98,701千円（0.4%）減少している。予算現額に対する収納率は97.5%、調定額に対しては98.0%となっており、対予算収納率は前年度と比べ3.3ポイント上がり、対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は9,778千円で、前年度に比べ7,083千円（42.0%）の減少、収入未済額で9,947千円（2.0%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,632,385	45.2	10,086,057	42.7	10,414,793	41.8	546,328	5.4
依 存 財 源	12,904,934	54.8	13,549,963	57.3	14,503,054	58.2	△645,029	△4.8
合 計	23,537,319	100.0	23,636,020	100.0	24,917,847	100.0	△98,701	△0.4

*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,632,385千円（構成比45.2%）、依存財源12,904,934千円（構成比54.8%）である。前年度に比べ自主財源は546,328千円（5.4%）増加、依存財源は645,029千円（4.8%）減少しており、構成比では、自主財源が2.5ポイント上昇している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

款別歳入比較表

（単位：千円、%）

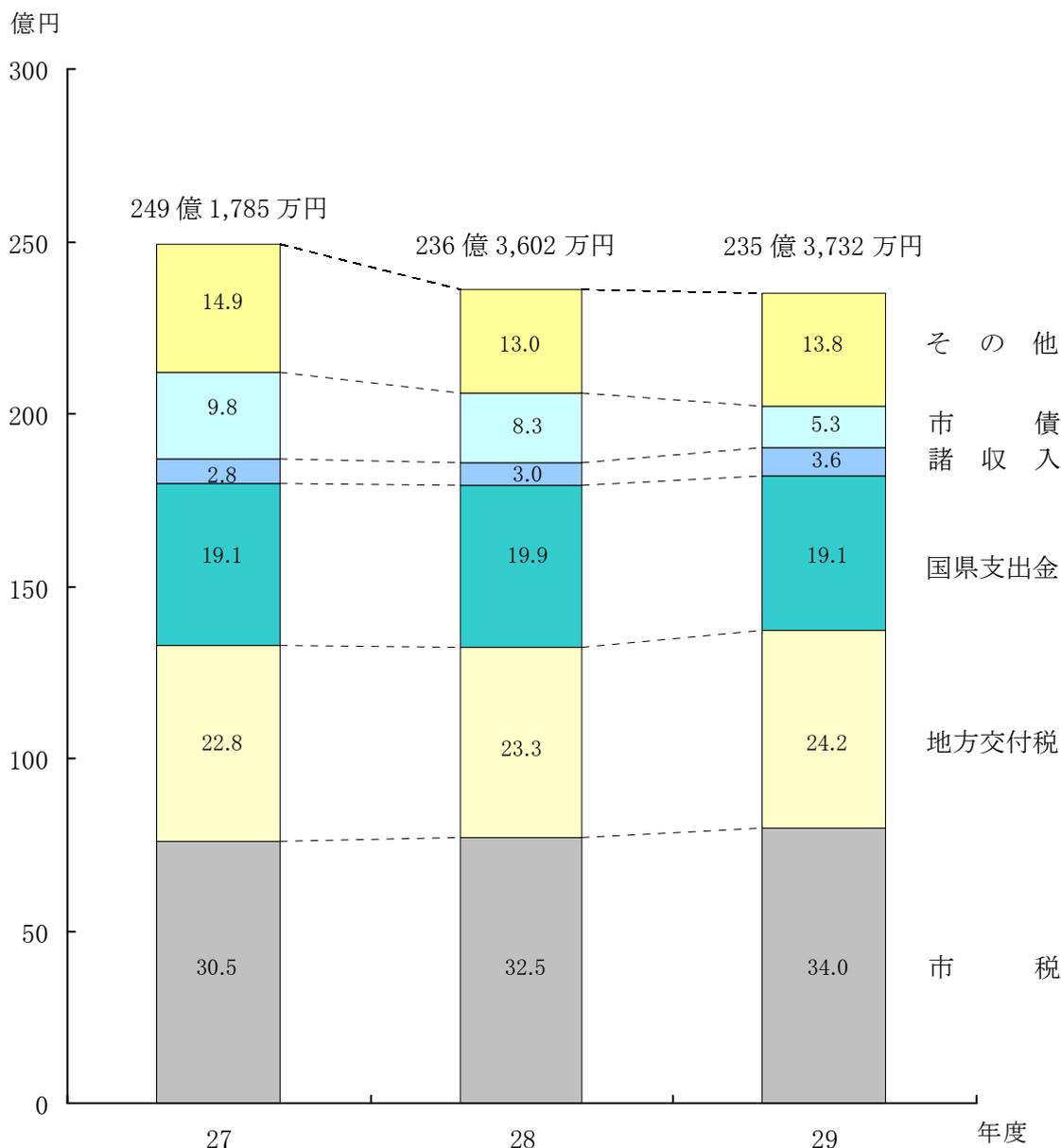
区 分	28年度 全国類似 団体 構成比	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	33.7	7,993,869	34.0	7,675,435	32.5	318,434	4.1
地 方 譲 与 税	0.8	168,223	0.7	168,593	0.7	△370	△0.2
利 子 割 交 付 金	0.0	16,362	0.1	8,516	0.0	7,846	92.1
配 当 割 交 付 金	0.1	42,301	0.2	30,468	0.1	11,833	38.8
株式等譲渡所得割交付金	0.1	40,419	0.2	19,907	0.1	20,512	103.0
地方消費税交付金	3.9	1,077,003	4.6	1,041,536	4.4	35,467	3.4
ゴルフ場利用税交付金	0.1	37,601	0.2	38,646	0.2	△1,045	△2.7
自動車取得税交付金	0.2	42,457	0.2	33,961	0.2	8,496	25.0
地方特例交付金	0.1	32,770	0.1	29,577	0.1	3,193	10.8
地 方 交 付 税	16.4	5,704,042	24.2	5,497,042	23.3	207,000	3.8
交通安全対策特別交付金	0.0	6,752	0.0	7,990	0.0	△1,238	△15.5
分担金及び負担金	0.9	361,511	1.5	345,594	1.5	15,917	4.6
使用料及び手数料	1.8	425,529	1.8	432,926	1.8	△7,397	△1.7
国 庫 支 出 金	12.8	3,062,007	13.0	3,327,013	14.1	△265,006	△8.0
県 支 出 金	8.2	1,428,414	6.1	1,376,297	5.8	52,117	3.8
財 産 収 入	0.6	19,686	0.1	27,159	0.1	△7,473	△27.5
寄 附 金	0.8	145,277	0.6	31,394	0.1	113,883	362.8
繰 入 金	3.5	151,678	0.6	1,938	0.0	149,740	7,726.5
繰 越 金	4.0	691,588	2.9	862,710	3.7	△171,122	△19.8
諸 収 入	3.0	843,247	3.6	708,901	3.0	134,346	19.0
市 債	8.8	1,246,584	5.3	1,970,417	8.3	△723,833	△36.7
合 計	100.0	23,537,319	100.0	23,636,020	100.0	△98,701	△0.4

*28年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ市税、地方交付税、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入等は上昇しているが、一方で国庫支出金、繰越金、市債等は低下している。
最近3か年間における主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		29 年 度		28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,480,884	42.1	3,216,206	40.4	3,256,195	41.2	264,678	8.2
	内 個 人 分	2,610,234	31.6	2,574,907	32.3	2,605,697	33.0	35,327	1.4
		法 人 分	870,650	10.5	641,299	8.1	650,498	8.2	229,351
	固 定 資 産 税	3,611,474	43.7	3,557,350	44.7	3,454,245	43.7	54,124	1.5
	内 固 定 資 産 税	3,601,657	43.6	3,547,304	44.5	3,444,063	43.6	54,353	1.5
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,817	0.1	10,046	0.1	10,182	0.1	△229
	軽 自 動 車 税	182,449	2.2	176,886	2.2	150,286	1.9	5,563	3.1
	市 た ば こ 税	355,094	4.3	361,678	4.5	374,000	4.7	△6,584	△1.8
	鉦 産 税	688	0.0	530	0.0	516	0.0	158	29.8
	入 湯 税	19,364	0.2	20,507	0.3	20,120	0.3	△1,143	△5.6
都 市 計 画 税	337,217	4.1	335,588	4.2	334,329	4.2	1,629	0.5	
計	7,987,170	96.7	7,668,745	96.3	7,589,691	96.1	318,425	4.2	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	128,841	1.6	145,437	1.8	151,671	1.9	△16,596	△11.4
	固 定 資 産 税	122,094	1.5	127,109	1.6	135,482	1.7	△5,015	△3.9
	軽 自 動 車 税	8,967	0.1	8,630	0.1	8,912	0.1	337	3.9
	都 市 計 画 税	12,053	0.1	12,691	0.2	13,631	0.2	△638	△5.0
	計	271,955	3.3	293,867	3.7	309,696	3.9	△21,912	△7.5
合 計	8,259,126	100.0	7,962,612	100.0	7,899,387	100.0	296,514	3.7	

本年度市税調定額8,259,126千円のうち、現年度課税分7,987,170千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では35,327千円（1.4%）の増加、法人分も229,351千円（35.8%）の増加となっており、市民税の合計では264,678千円（8.2%）の増加となっている。固定資産税は54,124千円（1.5%）の増加、都市計画税も1,629千円（0.5%）の増加となっている。また、軽自動車税、鉦産税は増加しているが、市たばこ税、入湯税は減少している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ296,514千円（3.7%）の増加となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					29年度	28年度	27年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,480,884	▲359 3,449,034	632	31,576	99.1	99.0	98.7
	固定資産税	3,611,474	▲61 3,583,113	760	27,662	99.2	99.3	99.2
	軽自動車税	182,449	▲64 178,040	12	4,461	97.5	97.9	98.1
	市たばこ税	355,094	355,094	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉱 産 税	688	688	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	19,364	19,364	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	337,217	▲6 334,562	71	2,590	99.2	99.3	99.2
	計	7,987,170	▲489 7,919,894	1,475	66,291	99.2	99.1	99.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	128,841	▲3 45,112	4,873	78,859	35.0	28.9	26.9
	固定資産税	122,094	▲9 23,993	1,401	96,709	19.6	19.6	22.5
	軽自動車税	8,967	2,502	622	5,843	27.9	29.7	24.3
	都市計画税	12,053	▲1 2,369	138	9,547	19.6	19.6	22.5
	計	271,955	▲13 73,976	7,034	190,958	27.2	24.5	24.7
合 計	8,259,126	▲502 7,993,869	8,510	257,248	96.8	96.4	96.1	

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は8,259,126千円で、収入済額は7,993,869千円であり、収納率は96.8%（前年度96.4%）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収納率は27.2%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において市民税は2,050千円減少したものの、その他の市税は増加となっている。滞納繰越分では、軽自動車税が655千円増加しているが、その他の市税はいずれも減少している。

収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において重点取組事項を定め、進行管理を徹底したことによるものと思料される。

また、市税等滞納整理対策本部では当年度の目標収納額についても設定がされているところ

である。しかしながら、これは全体としての目標額が掲げられているものであり、職員の高いモチベーションを維持し続け、かつ、全体の収納率をより一層向上させるためにも、滞納者個人別目標の設定についても検討をされたい。

なお、市税の収納にあたっては、コンビニエンスストア、モバイルバンキング、クレジットカード等を利用した収納事例などを参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、他の自治体の先進事例について、費用対効果はもとより納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	117	2,167	221	2,879	338	5,046
	法人	0	0	8	459	8	459
固定資産税 都市計画税		111	997	204	1,374	315	2,371
軽自動車税		65	218	118	417	183	634
計		293	3,382	551	5,129	844	8,510
督促手数料		198	10	529	26	727	36

本年度の不納欠損処分額は8,510千円（844件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡・無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

前年度に比べ件数は449件減少し、金額では6,946千円減少している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による金額は3,382千円（293件）となっている。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

時効完成額は5,129千円（551件）で、前年度に比べ件数で122件減少、金額では2,054千円減少となっている。また、執行停止処分額3,382千円（293件）は、前年度に比べ件数で327件減少、金額でも4,892千円の減少となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	346	5,505	530	8,066	495	6,321	△184	△2,561
固定資産税 都市計画税	315	2,371	544	6,491	435	4,700	△229	△4,120
軽自動車税	183	634	219	899	221	890	△36	△265
計	844	8,511	1,293	15,456	1,151	11,911	△449	△6,945
督促手数料	727	36	1,103	55	1,111	56	△376	△19

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	53,000	47,479	47,479	100.0	48,071	△592	△1.2
自動車重量譲与税	120,000	116,381	116,381	100.0	116,504	△123	△0.1
特別とん譲与税	3,500	4,363	4,363	100.0	4,018	345	8.6
計	176,500	168,223	168,223	100.0	168,593	△370	△0.2

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在6種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税の3種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は168,223千円で、前年度に比べ370千円(0.2%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	11,100	16,362	16,362	100.0	8,516	7,846	92.1

収入済額は16,362千円で、前年度に比べ7,846千円（92.1%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	51,000	42,301	42,301	100.0	30,468	11,833	38.8

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、事務費（5%）を控除した後の額を市町村に交付するもので収入済額は42,301千円で、前年度に比べ11,833千円（38.8%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	29,000	40,419	40,419	100.0	19,907	20,512	103.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、事務費を控除した後の5分の3の額を市町村に交付するものである。

収入済額は40,419千円で、前年度に比べ20,512千円（103.0%）の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,068,000	1,077,003	1,077,003	100.0	1,041,536	35,467	3.4

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるもので、収入済額は1,077,003千円となり、前年度に比べ35,467千円（3.4%）の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000	37,601	37,601	100.0	38,646	△1,045	△2.7

収入済額は37,601千円で、前年度に比べ1,045千円（2.7%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000	42,457	42,457	100.0	33,961	8,496	25.0

収入済額は42,457千円で、前年度に比べ8,496千円（25.0%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	32,000	32,770	32,770	100.0	29,577	3,193	10.8

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は32,770千円であり、対前年比 3,193千円 (10.8%) の増加となっている。

第10款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	5,465,074	5,704,042	5,704,042	100.0	5,497,042	207,000	3.8	
内 訳	普通交付税	5,065,074	5,065,074	5,065,074	100.0	4,862,954	202,120	4.2
	特別交付税	400,000	638,968	638,968	100.0	634,088	4,880	0.8

収入済額の内訳は、普通交付税として5,065,074千円、特別交付税が638,968千円であり、前年度に比べ普通交付税が、202,120千円 (4.2%) の増加、特別交付税も4,880千円 (0.8%) の増加となっており、合計額では207,000千円 (3.8%) の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	11,000	6,752	6,752	100.0	7,990	△1,238	△15.5

収入済額は6,752千円で、前年度に比べ1,238千円（15.5%）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第12款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	13,125	3,466	3,466	100.0	3,036	430	14.2
負 担 金	410,488	369,445	358,045	96.9	342,559	15,486	4.5
計	423,613	372,912	361,511	96.9	345,595	15,916	4.6

収入済額の内訳は、分担金3,466千円、負担金358,045千円であり、前年度に比べ分担金は430千円（14.2%）の増加、負担金も15,486千円（4.5%）増加している。

第13款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	375,167	369,908	326,423 ^{▲5}	88.2	330,679	△4,256	△1.3
手 数 料	100,204	99,370	99,106 ^{▲1}	99.7	102,246 ^{▲1}	△3,140	△3.1
計	475,371	469,278	425,529 ^{▲6}	90.7	432,925 ^{▲1}	△7,396	△1.7

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料326,423千円、手数料99,106千円であり、前年度に比べ使用料は4,256千円（1.3%）の減少、手数料は3,140千円（3.1%）減少している。

第14款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	2,884,886	2,680,211	2,680,211	100.0	2,617,711	62,500	2.4
国庫補助金	460,949	365,075	365,075	100.0	694,553	△329,478	△47.4
委 託 金	17,468	16,721	16,721	100.0	14,749	1,972	13.4
計	3,363,303	3,062,007	3,062,007	100.0	3,327,013	△265,006	△8.0

収入済額の内訳は、国庫負担金2,680,211千円、国庫補助金365,075千円、委託金16,721千円で、合計額では3,062,007千円となっている。前年度に比べ国庫負担金は62,500千円（2.4%）の増加、国庫補助金は329,478千円（47.4%）の減少、委託金は1,972千円（13.4%）増加している。

第15款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県負担金	1,010,280	937,734	937,734	100.0	912,575	25,159	2.8
県補助金	403,079	364,040	364,040	100.0	321,220	42,820	13.3
委 託 金	127,687	126,640	126,640	100.0	142,502	△15,862	△11.1
計	1,541,046	1,428,414	1,428,414	100.0	1,376,297	52,117	3.8

収入済額の内訳は、県負担金937,734千円、県補助金364,040千円、委託金126,640千円で、合計額では1,428,414千円となっており、前年度に比べ52,117千円（3.8%）の増加である。

第16款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	16,029	16,800	15,307	91.1	23,642	△8,335	△35.3
財産売払収入	1,050	4,379	4,379	100.0	3,517	862	24.5
計	17,079	21,179	19,686	92.9	27,159	△7,473	△27.5

収入済額の内訳は、財産運用収入15,307千円、財産売払収入4,379千円で、合計額では19,686千円となっており、前年度に比べ7,473千円（27.5%）の減少である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,239千円と利子及び配当金1,067千円となっており、前年度に比べ8,335千円（35.3%）の減少である。

財産売払収入は、不動産売払収入3,825千円と物品売払収入554千円で、前年度に比べ862千円（24.5%）の増加となっている。

第17款 寄 附 金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	120,580	145,277	145,277	100.0	31,394	113,883	362.8

収入済額は145,277千円で、主なものは総務費寄附金306千円のほか、教育費寄附金2,130千円、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金142,841千円である。

第18款 繰 入 金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基 繰 入 金	501,678	151,678	151,678	100.0	1,938	149,740	7,726.5
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	—	0	0	—
計	501,678	151,678	151,678	100.0	1,938	149,740	7,726.5

収入済額の内訳は、基金繰入金151,678千円で、前年度に比べ149,740千円（7,726.5%）の増加である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金150,000千円、ふるさとづくり基金繰入金740千円及び水産業振興基金繰入金938千円である。

第19款 繰越金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
繰 越 金	691,588	691,588	691,588	100.0	862,710	△171,122	△19.8

収入済額は691,588千円で、前年度に比べ171,122千円（19.8%）減少している。

これは前年度繰越金が155,854千円減少、繰越事業繰越金も15,268千円減少したことによるものである。

第20款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	29 年 度				28 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
延滞金加算金 及び過料	11,000	15,620	15,620	100.0	12,550	3,070	24.5
市預金利子	159	164	164	100.0	163	1	0.6
貸付金元利収入	396,857	440,244	397,737	90.3	393,180	4,557	1.2
受託事業収入	0	0	0	—	93	△93	皆減
収益事業収入	200,000	200,000	200,000	100.0	100,000	100,000	100.0
雑 入	85,659	357,141	229,726	64.3	202,915	26,811	13.2
計	693,675	1,013,169	843,247	83.2	708,901	134,346	19.0

収入済額は843,247千円で、前年度に比べ134,346千円（19.0%）の増加となっている。

雑入のうち、主なものは総務費雑入において、コミュニティ助成事業助成金3,500千円、民生費雑入において生活保護費返還金37,679千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金還付金82,015千円、衛生費雑入において健康被害予防事業助成金7,370千円、教育費雑入において講座受講料1,312千円等が収入されている。

雑入全体の収入済額は229,726千円で前年度に比べ26,811千円（13.2%）の増加となっている。

貸付金元利収入においては、市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還され、収益事業収入において、競輪事業会計から200,000千円が収入されている。

第21款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額 (A)	23,537,319	23,636,020	24,917,847
す う 勢 比	94.5	94.9	100
市債発行額 (B)	1,246,584	1,970,417	2,453,311
す う 勢 比	50.8	80.3	100
(B)／(A)×100	5.3	8.3	9.8

*「すう勢比」は、平成27年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は1,246,584千円で、前年度に比べ723,833千円（36.7%）の減少である。歳入決算額に占める市債発行額の割合は5.3%と、前年度と比べ3.0ポイントの低下である。

市債の主なものは、消防債27,300千円(消防施設整備事業債)、土木債157,400千円、臨時財政対策債964,584千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は、臨時財政対策債が16,467千円(1.7%)増加したものの、公共事業債、緊急防災・減災事業債や社会教育施設整備事業債等が減少したことにより、723,833千円(36.7%)の減少となった。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	372,912	361,511	96.9	0	11,400
使用料及び手数料	469,278	▲ ⁶ 425,529	90.7	1,267	42,487
財 産 収 入	21,179	19,686	92.9	0	1,493
諸 収 入	1,013,169	843,247	83.2	0	169,921

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は11,400千円で、前年度14,671千円に比べ3,271千円(22.3%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、私立保育所運営費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額42,487千円は、霊園、道路、河川、都市計画(駐車場)、住宅等の使用料及びじん芥処理手数料等であり、前年度38,726千円に比べ3,761千円(9.7%)の増加となっている。

財産収入の収入未済額1,493千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額169,921千円は、前年度165,109千円に比べ4,812千円(2.9%)の増加となっている。

内訳は高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料では道路橋りょう使用料が478千円、河川使用料が608千円、督促手数料が36千円及びじん芥処理手数料が145千円となっている。

これら負担金等については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、未納額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。

保育所運営費負担金（保育料）などの税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえ、滞納処分にいたる徴収の流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理すれば限られた人員で効率的な滞納整理が可能になる。

このような理由から、他の自治体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市においても、保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためには、これらの先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による滞納整理が可能となるよう、職員の配置・組織の見直しを検討するよう重ねて要望する。

前年度と比較して、収入未済額が増加している費目については、今一度、適切な債権管理・回収に努められるよう職員の配置・組織の見直しなどを総合的に検討するよう重ねて要望する。

(2) 歳 出

ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 繰 年 越 度 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
29 (A)	23,851,134	283,597	24,134,731	22,628,433	93.8	135,370	1,370,928	5.7	
28 (B)	23,729,168	1,358,937	25,088,105	22,944,432	91.5	283,597	1,860,076	7.4	
27	26,905,060	414,292	27,319,352	24,055,137	88.1	1,358,937	1,905,278	7.0	
前 年 対 比	(A)-(B)	121,966	△1,075,340	△953,374	△315,999	—	△148,227	△489,148	—
	比率	0.5	△79.1	△3.8	△1.4	—	△52.3	△26.3	—

平成29年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では953,374千円（3.8%）の減少、決算額では315,999千円（1.4%）の減少となっており、予算に対する執行率は93.8%で、前年度の91.5%に比べ2.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は135,370千円である。繰越明許費として、農林水産業費において18,470千円、教育費において116,900千円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

不用額は1,370,928千円で、前年度に比べ489,148千円（26.3%）の減少となっており、予算現額に対し5.7%の不用率となっている。なお、予備費6,367千円を除く不用額は1,364,561千円（不用率（5.7%））となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度 全国類似 団体 構成比	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.8	271,376	1.2	96.6	272,867	1.2	△1,491	△0.5
総 務 費	14.3	2,438,922	10.8	95.8	2,319,119	10.1	119,803	5.2
民 生 費	34.6	9,322,571	41.2	92.3	9,224,701	40.2	97,870	1.1
衛 生 費	8.5	2,630,235	11.6	97.9	2,314,656	10.1	315,579	13.6
労 働 費	0.4	86,831	0.4	100.0	94,645	0.4	△7,814	△8.3
農林水産業費	3.0	533,499	2.4	86.1	463,594	2.0	69,905	15.1
商 工 費	3.1	244,569	1.1	88.9	275,377	1.2	△30,808	△11.2
土 木 費	10.6	1,660,577	7.3	92.0	1,652,346	7.2	8,231	0.5
消 防 費	3.7	1,038,241	4.6	97.8	1,208,466	5.3	△170,225	△14.1
教 育 費	10.8	2,149,339	9.5	90.6	2,891,276	12.6	△741,937	△25.7
災 害 復 旧 費	0.5	0	—	—	0	—	0	—
公 債 費	9.6	2,252,275	10.0	98.2	2,227,386	9.7	24,889	1.1
合 計	100.0	22,628,433	100.0	93.8	22,944,432	100.0	△315,999	△1.4

* 28年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

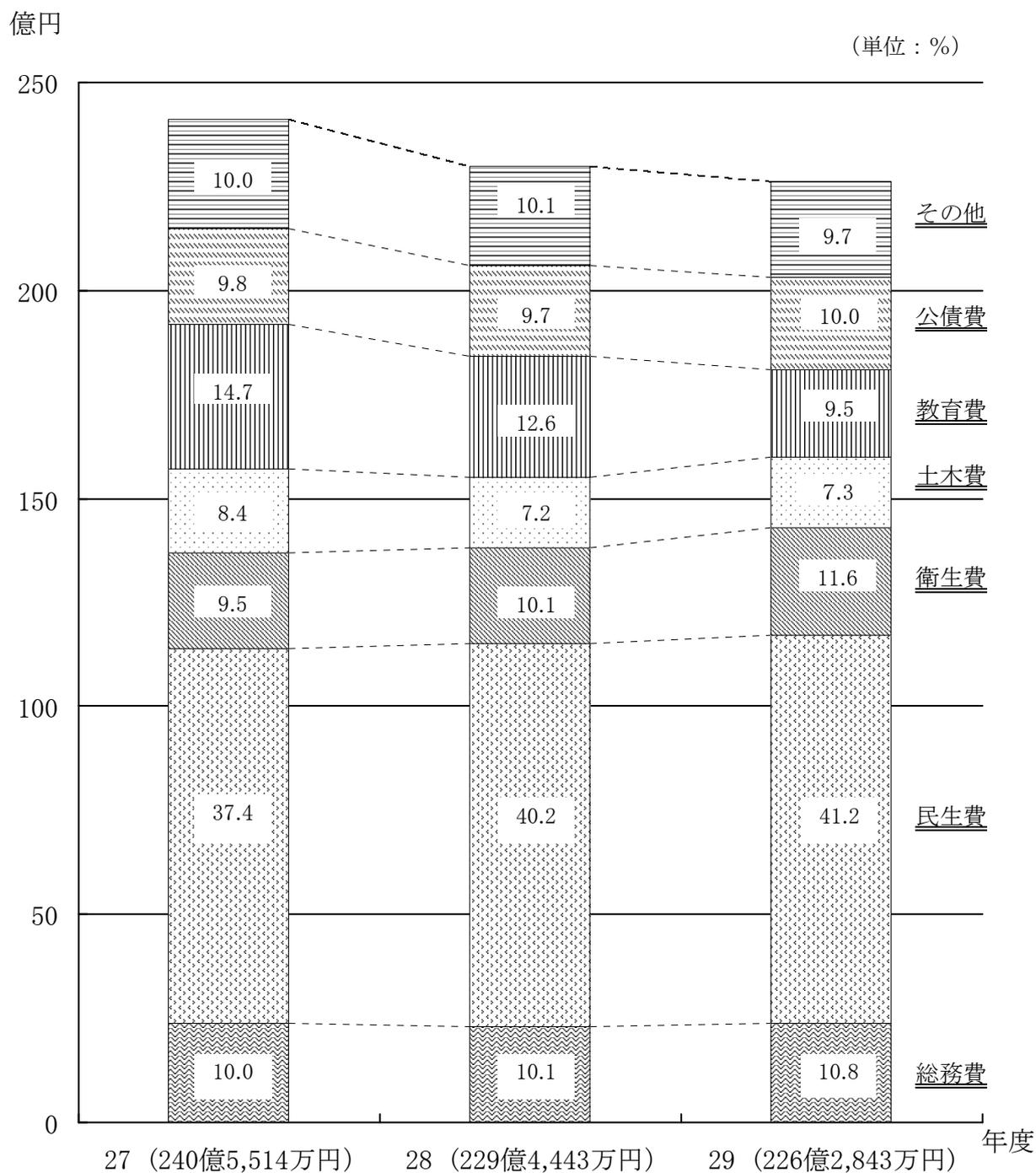
本年度の歳出決算額は、前年度に比べ315,999千円（1.4%）減少している。前年度に比べ減少した主なものは、商工費（11.2%）、消防費（14.1%）、教育費（25.7%）などである。

次に、款別構成比で前年度に比べ上昇した主なものは、民生費1.0ポイント、衛生費1.5ポイントなどである。また、低下した主なものは、教育費3.1ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成28年度）との比較では、民生費などの構成比率が高く、総務費、土木費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



その他＝議会費 (1.2%)、労働費 (0.4%)、農林水産業費 (2.4%)、商工費 (1.1%)、消防費 (4.6%)

以下、款別の概要について記述する。

第1款 議会費

決算額は271,376千円（執行率96.6%）で、前年度に比べ1,491千円（0.5%）減少している。

また、歳出構成比は1.2%で前年度と同率である。

なお、不用額は9,666千円で前年度に比べ949千円（8.9%）の減少となっている。不用額の主なものは、旅費の4,043千円及び議会活動に係る負担金補助及び交付金3,448千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	281,042	271,376	96.6	272,867	96.3	△1,491	△0.5

第2款 総務費

決算額は2,438,922千円（執行率95.8%）で、前年度に比べ119,803千円（5.2%）増加している。

また、歳出構成比は10.8%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、不用額は106,390千円で前年度に比べ25,459千円（19.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、情報管理費に係る委託料8,003千円、交通対策費に係る負担金補助及び交付金7,517千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総務管理費	2,077,762	2,009,720	96.7	1,843,467	95.2	166,253	9.0
徴 税 費	230,277	221,179	96.0	252,940	96.8	△31,761	△12.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	96,822	86,475	89.3	92,638	84.9	△6,163	△6.7
選 挙 費	65,852	53,770	81.7	58,943	87.0	△5,173	△8.8
統 計 調 査 費	41,031	34,317	83.6	37,707	80.0	△3,390	△9.0
監 査 委 員 費	33,568	33,460	99.7	33,424	98.7	36	0.1
計	2,545,312	2,438,922	95.8	2,319,119	94.4	119,803	5.2

(1) 総務管理費

決算額は2,009,720千円で前年度に比べ166,253千円増加している。これは主として、ふるさと納税謝礼返礼品に係る報償金、たまの版CCRsea事業推進運営費補助金、ふるさとづくり基金積立金などが増加したことによるものである。

総務管理費に係る主な事業として、ふるさとづくり基金積立金75,001千円、電子計算機運用事業95,211千円、情報化推進事業54,912千円、公共交通運営事業62,055千円がそれぞれ支出されている。

(2) 徴税費

決算額は221,179千円で、前年度に比べ31,761千円減少している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は86,475千円で、前年度に比べ6,163千円減少している。

戸籍住民基本台帳費に係る主な事業として、戸籍事務22,559千円が支出されている。

(4) 選挙費

決算額は53,770千円で、前年度に比べ5,173千円減少している。

選挙費に係る主な事業として、衆議院議員選挙事務23,049千円、市長選挙事務12,512千円がそれぞれ支出されている。

(5) 統計調査費

決算額は34,317千円で、前年度に比べ3,390千円減少している。

統計調査費に係る主な事業として、地籍調査事業に9,962千円が支出されている。

(6) 監査委員費

決算額は33,460千円で、前年度に比べ36千円増加している。

第3款 民生費

決算額は9,322,571千円（執行率92.3%）で、前年度に比べ97,870千円（1.1%）増加している。また、歳出構成比は41.2%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

なお、不用額は777,522千円で前年度に比べ104,572千円（11.9%）減少している。不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金212,433千円、児童福祉総務費の扶助費132,472千円、生活保護費の扶助費199,259千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	5,642,430	5,278,071	93.5	5,176,753	88.0	101,318	2.0
児童福祉費	2,861,473	2,650,440	92.6	2,618,283	92.0	32,157	1.2
生活保護費	1,596,190	1,394,060	87.3	1,429,665	89.6	△35,605	△2.5
計	10,100,093	9,322,571	92.3	9,224,701	89.3	97,870	1.1

(1) 社会福祉費

決算額は5,278,071千円で、前年度に比べ101,318千円増加している。これは主として、心身障害者福祉費などが増加したことによるものである。

社会福祉費に係る主な事業として、後期高齢者医療事務諸経費943,946千円、臨時福祉給付金給付事業192,062千円、障害福祉サービス費等給付事業1,407,728千円、こども医療費助成事業218,525千円がそれぞれ支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,650,440千円で、前年度に比べ32,157千円増加している。

児童福祉費に係る主な事業として、私立保育園管理運営事業641,115千円、児童扶養手当支給事業238,567千円、児童手当支給事業788,175千円、保育園管理運営事業332,025千円がそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,394,060千円で、前年度に比べ35,605千円減少している。これは主として、生活扶助費などが減少したことによるものである。

第4款 衛生費

決算額は2,630,235千円（執行率97.9%）で、前年度に比べ315,579千円（13.6%）増加している。

また、歳出構成比は11.6%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

なお、不用額は56,923千円で前年度に比べ25,979千円（31.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、予防費の委託料11,194千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	621,309	582,483	93.8	575,221	91.6	7,262	1.3
清 掃 費	903,151	886,612	98.2	845,019	96.8	41,593	4.9
病 院 費	1,162,698	1,161,139	99.9	894,416	99.8	266,723	29.8
計	2,687,158	2,630,235	97.9	2,314,656	96.5	315,579	13.6

(1) 保健衛生費

決算額は582,483千円で、前年度に比べ7,262千円増加している。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業58,150千円、健康増進事業88,152千円、予防接種事業136,009千円がそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は886,612千円で、前年度に比べ41,593千円増加している。これは主として、じん芥

処理費などが増加したことによるものである。

清掃費に係る主な事業として、じん芥収集事業169,006千円、じん芥焼却事業133,296千円、東清掃センター施設修繕事業156,244千円がそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は1,161,139千円で、前年度に比べ266,723千円増加している。これは主として、市民病院事業会計の企業債利子償還金の一部負担及び収益不足による補助として負担金495,154千円（前年度527,227千円）が支出されたことによるものである。

第5款 労働費

決算額は86,831千円（執行率100.0%）で、前年度に比べ7,814千円（8.3%）減少している。また、歳出構成比は0.4%で前年度と同率である。

なお、不用額は36千円で前年度に比べ229千円（86.5%）の減少となっている。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	86,867	86,831	100.0	94,645	99.7	△7,814	△8.3

第6款 農林水産業費

決算額は533,499千円（執行率86.1%）で、前年度に比べ69,905千円（15.1%）増加している。また、歳出構成比は2.4%で0.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は繰越明許費18,470千円で、その主なものは山林管理事業である。

なお、不用額は67,500千円で前年度に比べ9,862千円（17.1%）の増加となっている。不用額の主なものは、農業振興費に係る負担金補助及び交付金16,372千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	470,444	415,592	88.3	359,068	87.9	56,524	15.7
林 業 費	130,162	99,651	76.6	86,768	91.2	12,883	14.8
水 産 業 費	18,863	18,256	96.8	17,758	91.2	498	2.8
計	619,469	533,499	86.1	463,594	88.6	69,905	15.1

(1) 農業費

決算額は415,592千円で、前年度に比べ56,524千円増加している。これは主として、農業振興事業に係る補助金、農業施設整備事業に係る委託料などが増加したものである。

農業費に係る主な事業として、農林漁業融資償還補助事業57,797千円、農道・農業水路管理事業67,152千円、災害関係費34,256千円がそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は99,651千円で、前年度に比べ12,883千円増加している。

林業費に係る主な事業として、鳥獣被害対策事業33,552千円、災害関係費28,314千円がそれぞれ支出されている。

(3) 水産業費

決算額は18,256千円で、前年度に比べ498千円増加している。

第7款 商 工 費

決算額は244,569千円（執行率88.9%）で、前年度に比べ30,808千円（11.2%）減少している。これは主として、観光振興事業に係る補助金などが減少したことによるものである。また、歳出構成比は1.1%で0.1ポイント低下している。

商工費に係る主な事業として、玉野市観光協会運営補助事業24,800千円、ローカルブランディング研究開発事業25,000千円がそれぞれ支出されている。

なお、不用額は30,458千円で前年度に比べ39,500千円（56.6%）減少している。不用額の主なものは、商工業振興費に係る負担金補助及び交付金13,862千円などである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	275,027	244,569	88.9	275,377	79.7	△30,808	△11.2

第8款 土 木 費

決算額は1,660,577千円（執行率92.0%）で、前年度に比べ8,231千円（0.5%）増加している。また、歳出構成比は7.3%で0.1ポイント増加している。

なお、不用額は144,913千円で前年度に比べ9,668千円（6.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、土木総務費に係る負担金補助及び交付金21,571千円、住宅建設費に係る工事請負費29,066千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	202,686	161,083	79.5	242,230	84.0	△81,147	△33.5
道 路 橋 り よ う 費	330,475	298,345	90.3	239,973	82.4	58,372	24.3
河 川 費	41,604	40,488	97.3	89,667	95.2	△49,179	△54.8
港 湾 費	29,361	25,042	85.3	31,157	65.0	△6,115	△19.6
都 市 計 画 費	957,475	934,753	97.6	896,505	98.5	38,248	4.3
住 宅 費	243,889	200,866	82.4	152,815	83.5	48,051	31.4
計	1,805,490	1,660,577	92.0	1,652,346	91.0	8,231	0.5

(1) 土木管理費

決算額は161,083千円で、前年度に比べ81,147千円減少している。これは主として、社会資本総合整備交付金事業関係費などが減少したことによるものである。

土木管理費に係る主な事業として、防災・安全交付金事業31,903千円などが支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は298,345千円で、前年度に比べ58,372千円増加している。これは主として、道路新設改良事業に係る工事請負費などが増加したことによるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路維持管理事業102,117千円、道路新設改良事業74,761千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は40,488千円で、前年度に比べ49,179千円減少している。これは主として河川排水路新設改良事業に係る工事請負費などが減少したことによるものである。

(4) 港湾費

決算額は25,042千円で、前年度に比べ6,115千円減少している。

(5) 都市計画費

決算額は934,753千円で、前年度に比べ38,248千円増加している。これは主として、公園建設事業に係る工事請負費などが増加したことによるものである。

都市計画費に係る主な事業として、公園緑地維持管理事業136,102千円が支出されている。

また、下水道会計負担金700,000千円が支出されている。

(6) 住宅費

決算額は200,866千円で、前年度に比べ48,051千円増加している。これは主として、市営住宅建設事業に係る工事請負費などが増加したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業43,409千円、既設市営住宅改善事業126,810

千円がそれぞれ支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,038,241千円（執行率97.8%）で、前年度に比べ170,225千円（14.1%）減少している。これは主として、消防施設整備事業に係る備品購入費、災害対策事業に係る工事請負費などが減少したことによるものである。また、歳出構成比は4.6%で0.7ポイント低下している。

消防費に係る主な事業として、消防車両等更新事業31,198千円が支出されている。

なお、不用額は23,783千円で前年度に比べ2,124千円（8.2%）の減少となっている。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,062,024	1,038,241	97.8	1,208,466	97.9	△170,225	△14.1

第10款 教 育 費

決算額は2,149,339千円（執行率90.6%）で、前年度に比べ741,937千円（25.7%）減少している。また、歳出構成比は9.5%で3.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費116,900千円で、その主なものは中学校建設事業である。

なお、不用額は106,345千円で前年度に比べ222,865千円（67.7%）の減少となっている。不用額の主なものは、小学校管理費に係る工事請負費13,429千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	327,279	321,620	98.3	317,060	98.6	4,560	1.4
小 学 校 費	362,095	330,473	91.3	520,794	80.7	△190,321	△36.5
中 学 校 費	321,091	181,142	56.4	319,456	90.7	△138,314	△43.3
高等学校費	499,062	486,504	97.5	437,055	95.8	49,449	11.3
幼稚園費	225,840	220,379	97.6	203,830	94.5	16,549	8.1
社会教育費	315,332	297,026	94.2	793,611	82.5	△496,585	△62.6
保健体育費	321,885	312,194	97.0	299,471	94.0	12,723	4.2
計	2,372,584	2,149,339	90.6	2,891,276	88.4	△741,937	△25.7

(1) 教育総務費

決算額は321,620千円で、前年度に比べ4,560千円増加している。

(2) 小学校費

決算額は330,473千円で、前年度に比べ190,321千円減少している。これは主として、小学校施設整備事業に係る工事請負費などが減少したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校大規模改造事業40,954千円などが支出されている。

(3) 中学校費

決算額は181,142千円で、前年度に比べ138,314千円減少している。これは主として、中学校施設整備事業に係る工事請負費などが減少したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、中学校大規模改造事業32,864千円が支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は486,504千円で、前年度に比べ49,449千円増加している。これは主として、商業高等学校施設整備事業に係る備品購入費などが増加したことによるものである。

高等学校費に係る主な事業として、ものづくり人材育成推進事業51,857千円などが支出されている。

(5) 幼稚園費

決算額は220,379千円で、前年度に比べ16,549千円増加している。

(6) 社会教育費

決算額は297,026千円で、前年度に比べ496,585千円減少している。これは主として、社会教育施設整備事業に係る工事請負費などが減少したことによるものである。

社会教育費に係る主な事業として、社会教育施設管理運営事業121,431千円などが支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は312,194千円で、前年度に比べ12,723千円増加している。

保健体育費に係る主な事業として、体育施設管理運営事業98,411千円などが支出されている。

第11款 災害復旧費

本年度も、災害復旧費は未計上である。

第12款 公債費

決算額は2,252,275千円（執行率98.2%）で、前年度に比べ24,889千円（1.1%）増加している。また、歳出構成比は10.0%で0.3ポイント上昇している。

なお、不用額は41,023千円で前年度に比べ40,323千円（49.6%）減少している。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	29 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,293,298	2,252,275	98.2	2,227,386	96.5	24,889	1.1

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は1,246,584千円で、前年度に比べ723,833千円（36.7%）減少している。

元金償還額は2,087,440千円で、前年度に比べ55,067千円（2.7%）増加している。

本年度末における市債現在高は21,306,485千円で、前年度に比べ840,856千円（3.8%）減少している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度末 現在高	29年度 発行額	29 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構成比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	870,355	23,200	71,337	7,632	78,969	822,218	3.9
一 般 単 独 事 業 債	3,967,831	113,800	438,438	37,228	475,666	3,643,193	17.1
公営住宅建設事業債	491,164	60,000	67,481	6,047	73,528	483,683	2.3
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,469,261	60,300	141,730	18,792	160,522	1,387,831	6.5
災 害 復 旧 事 業 債	40,218	10,700	3,495	105	3,600	47,423	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	525,123	0	80,962	2,019	82,981	444,161	2.1
全 国 防 災 事 業 債	519,100	0	1,271	3,744	5,015	517,829	2.4
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	215,737	0	115,465	2,184	117,649	100,272	0.5
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	26,049	0	6,844	111	6,955	19,205	0.1
施 設 整 備 事 業 債	4,350	0	2,175	8	2,183	2,175	0.0
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0.0
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	128,954	0	19,008	1,964	20,972	109,946	0.5
辺 地 対 策 事 業 債	14,606	0	6,878	149	7,027	7,728	0.0
退 職 手 当 債	704,170	0	204,166	6,399	210,565	500,004	2.3
財 源 対 策 債	379,721	14,000	43,973	3,982	47,955	349,748	1.6
減 収 補 て ん 債	283,500	0	56,006	2,080	58,086	227,494	1.1
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0	0.0
減 税 補 て ん 債	336,149	0	73,082	2,008	75,090	263,067	1.2
臨 時 税 収 補 て ん 債	17,549	0	17,549	216	17,765	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	11,747,335	964,584	678,212	67,837	746,049	12,033,707	56.5
減 収 補 て ん 債 特 例 分	393,932	0	56,928	2,231	59,159	337,004	1.6
岡 山 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	12,237	0	2,440	0	2,440	9,797	0.0
合 計	22,147,341	1,246,584	2,087,440	164,736	2,252,176	21,306,485	100.0

第13款 予 備 費

予算現額74,626千円のうち、総務費30,320千円、民生費695千円、衛生費に3,574千円、農林水産費に14,115千円、土木費8,081千円、消防費に7,365千円、教育費に4,109千円を充当し、6,367千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円)

予算現額 (充当前)	充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
74,626	68,259	6,367	91.5
充 当 内 訳	総務費・総務管理費	452	市議会会派構成変更に伴う施設修繕料の不足額
	総務費・総務管理費	1,387	訴訟関係報償金の不足額
	総務費・総務管理費	22,951	定年退職以外の理由による退職手当の不足額
	総務費・徴 税 費	5,530	償還金の不足額
	民生費・社会福祉費	695	災害見舞金の不足額
	衛生費・保健衛生費	361	台風による被害箇所修繕料の不足額
	衛生費・清 掃 費	125	台風によるし尿収集委託料の不足額
	衛生費・清 掃 費	7	台風による廃棄物処分委託料の不足額
	衛生費・清 掃 費	57	台風による被害家電リサイクル料の不足額
	衛生費・清 掃 費	3,024	焼却炉修繕工事請負費の不足額
	農林水産業費・農業費	3,266	台風による被害箇所修繕料の不足額
	農林水産業費・農業費	6,433	台風による被害箇所災害復旧委託料の不足額
	農林水産業費・林業費	1,152	台風による被害箇所修繕料の不足額
	農林水産業費・林業費	3,264	台風による山林災害復旧委託料の不足額
	土木費・道路橋りょう費	357	台風による支障木伐採業務委託料の不足額
	土木費・道路橋りょう費	2,395	台風による被害箇所清掃委託料の不足額
	土木費・道路橋りょう費	1,769	台風による被害施設修繕料の不足額
	土木費・河 川 費	1,160	台風による被害箇所清掃委託料の不足額
	土木費・都市計画費	2,019	台風による被害施設復旧工事請負費の不足額
	土木費・住 宅 費	381	台風による被害施設修繕料の不足額
消防費・消 防 費	7,365	災害対応に係る人件費の不足額	
教育費・教育総務費費	1,049	定年退職以外の理由による退職手当の不足額	
教育費・小 学 校 費	100	台風による被害施設復旧委託料の不足額	
教育費・高 等 学 校 費	2,960	台風による被害施設復旧委託料の不足額	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性質別経費の分析

(単位：千円、%)

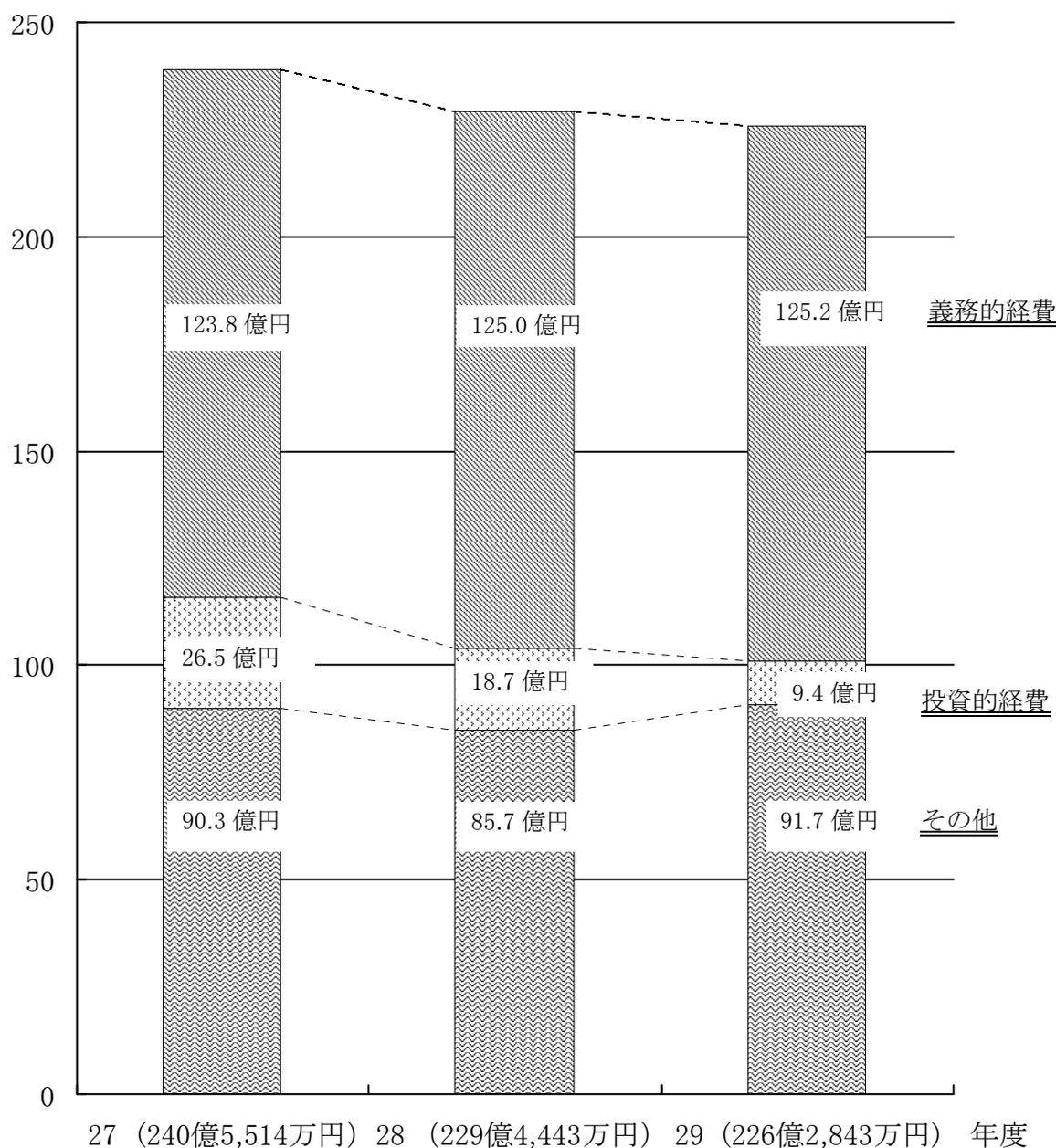
区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減		28年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,522,016	55.3	12,499,027	54.5	22,989	0.2	43.0
人 件 費	4,789,620	21.2	4,840,474	21.1	△50,854	△1.1	14.7
扶 助 費	5,480,121	24.2	5,431,167	23.7	48,954	0.9	18.7
公 債 費	2,252,275	10.0	2,227,386	9.7	24,889	1.1	9.6
2 投資的経費	940,852	4.2	1,874,239	8.2	△933,387	△49.8	14.1
普通建設事業費	935,464	4.1	1,863,255	8.1	△927,791	△49.8	13.6
災害復旧事業費	5,388	0.0	10,984	0.0	△5,596	△50.9	0.5
3 そ の 他	9,165,565	40.5	8,571,166	37.4	594,399	6.9	43.0
物 件 費	2,984,770	13.2	2,884,690	12.6	100,080	3.5	15.9
補 助 費 等	1,808,755	8.0	1,852,411	8.1	△43,656	△2.4	10.3
維 持 補 修 費	336,088	1.5	302,720	1.3	33,368	11.0	0.9
積 立 金	525,501	2.3	428,233	1.9	97,268	22.7	3.5
投資及び出資金	387,639	1.7	69,805	0.3	317,834	455.3	2.0
貸 付 金	396,800	1.8	398,340	1.7	△1,540	△0.4	
繰 出 金	2,726,012	12.0	2,634,967	11.5	91,045	3.5	10.4
合 計	22,628,433	100.0	22,944,432	100.0	△315,999	△1.4	100.0

*28年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,522,016千円で、前年度に比べ22,989千円（0.2%）増加し、構成比も0.8ポイント上昇している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ50,854千円（1.1%）減少しているが、構成比では前年度に比べ0.1ポイント上昇している。扶助費は、前年度に比べ48,954千円（0.9%）増加し、構成比も0.5ポイント上昇している。公債費は、前年度に比べ24,889千円（1.1%）増加しており、構成比も0.3ポイント上昇している。

(2) 投資的経費は940,852千円で、前年度に比べ933,387千円（49.8%）減少しており、構成比も4.0ポイント低下している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ927,791千円（49.8%）減少しており、構成比も4.0ポイント低下している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ594,399千円（6.9%）増加している。

増加した主なものは、投資及び出資金で前年度に比べ317,834千円（455.3%）増加している。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では235億3,732万円で前年度に比べ9,870万円（0.4%）の減少となり、また歳出でも226億2,843万円で3億1,600万円（1.4%）の減少となっている。

その結果、決算収支は形式収支で9億889万円の黒字となり、翌年度繰越財源486万円を控除した実質収支でも9億402万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ4,032万円（1.6%）、法人市民税が2億2,900万円（35.7%）、固定資産税が5,051万円（1.4%）増加したことにより市税全体では3億1,843万円（4.1%）の増加となっている。

地方交付税では、普通交付税が2億212万円（4.2%）、特別交付税も488万円（0.8%）増加しており、地方交付税総額で2億700万円（3.8%）の増加となっている。

繰入金では、財政調整基金繰入金の増加などにより、1億4,974万円（7,726.5%）と大幅な増加をしている。

市債では、公共事業債、一般単独事業債などが減少したため、7億2,383万円（36.7%）の減少となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において人件費が減少したものの、扶助費、公債費が増加し、義務的経費全体では2,299万円（0.2%）増加している。

投資的経費は、前年度に比べ9億3,339万円（49.8%）減少している。

その他の経費では、投資及び出資金が前年度に比べて3億1,783万円（455.3%）増加したため、全体で5億9,440万円（6.9%）増加している。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、5.6%（前年度比0.5ポイント低下）で類似団体（7.5%）より1.9ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担

比率は、17.6%（前年度比18.7ポイント低下）で類似団体（33.1%）より15.5ポイント低く、財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.578（前年度同率）で、財政構造の弾力性を判断する指標である經常収支比率は、94.6%と前年比で3.5ポイント改善し、類似団体（91.2%）より3.4ポイント上回っている。

本市においては、今後、人口減少や高齢化の進展に伴う様々な課題に対処しつつ、社会保障、子育て支援、教育といった、健康で快適な生活環境の形成などによる市民生活の質の向上と技術革新による地域の活性化など、多種多様な施策が求められている。

このような状況下にあることから、歳入においては、国県などの有効な財源の活用、各種収入の収納率の向上や滞納金解消を図る債権管理マネジメントの強化など自主財源の確保に努め、歳出においても、事務事業の見直し、社会保障の適正化、民間活力の有効活用、公共施設の効率的な再編及び最適化の推進等により経費の節減を図るなど、財政の健全化に向けた取り組みを継続し、最少の経費で最大の効果をあげることが、今まで以上に求められている。こうした行政需要に的確に対応するため、職員は市の厳しさを増す財政状況を十分認識し、効率的で効果的な施策の実施や予算の執行に努めることが肝要である。今後とも、効率的に事務を遂行され、安定的で持続可能な自治体経営を目指しつつ、財政運営の健全化と市政の発展に尽力されることを望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成29年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額	9,627,588,000円
歳入決算額	9,474,301,359円（対予算現額 98.4%）
歳出決算額	8,590,174,447円（予算執行率 89.2%）
差引残額	884,126,912円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
29	9,474,301	8,590,174	884,127	0	884,127	677,889	206,238
28	9,566,066	8,888,177	677,889	0	677,889	606,636	71,253
27	9,689,828	9,083,192	606,636	0	606,636	579,576	27,060

本年度の実質収支は884,127千円の黒字であり、前年度実質収支677,889千円を控除した単年度収支でも206,238千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度		比 較 増 減	
	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	1,214,066	1,275,868	△61,802	△4.8
1世帯当り保険料(円)	131,052	133,180	△2,128	△1.6
被保険者1人当り保険料(円)	83,441	83,086	355	0.4
加入世帯数(世帯)	9,264	9,580	△316	△3.3
被保険者数(人)	14,550	15,356	△806	△5.2
受診率(%)	1,287.0	1,275.2	11.8	0.9

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は131,052円で、前年度に比べ2,128円(1.6%)の減少となっている。また、被保険者1人当りの保険料は83,441円で、前年度に比べ355円(0.4%)増加している。加入世帯数は9,264世帯、被保険者数は14,550人で、前年度に比べ世帯数で316世帯減少しており、

被保険者数でも806人減少している。

受診率は1,287.0%で、前年度に比べ11.8ポイントの上昇となっている。被保険者1人当りの医療費は455,279円（前年度448,882円）と増加傾向が続いている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区分	年度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 保 険 料		1,211,660	1,267,991	△56,331	△4.4
2 国 庫 支 出 金		1,655,126	1,675,632	△20,506	△1.2
(1) 療養給付費等負担金		1,082,395	1,109,339	△26,944	△2.4
(2) 高額医療費 共同事業負担金		37,581	40,266	△2,685	△6.7
(3) 特定健康診査等負担金		5,704	5,813	△109	△1.9
(4) 財政調整交付金		527,126	519,531	7,595	1.5
(5) 災害臨時特例補助金		31	24	7	29.2
(6) 国民健康保険制度関係業 務準備事業費補助金		2,289	659	1,630	247.3
3 療養給付費交付金		108,254	272,083	△163,829	△60.2
4 県 支 出 金		317,324	339,988	△22,664	△6.7
5 共 同 事 業 交 付 金		1,695,421	1,747,488	△52,067	△3.0
6 繰 入 金		574,224	578,035	△3,811	△0.7
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		221,354	226,883	△5,529	△2.4
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		120,970	124,576	△3,606	△2.9
(3) 職員給与費等繰入金		107,248	117,204	△9,956	△8.5
(4) 出産育児一時金等 繰入金		9,791	5,870	3,921	66.8
(5) 財政安定化 支援事業繰入金		89,993	73,828	16,165	21.9
(6) その他一般会計繰入金		24,868	29,674	△4,806	△16.2
7 前期高齢者交付金		3,213,599	3,053,491	160,108	5.2
8 繰 越 金		677,889	606,636	71,253	11.7
9 そ の 他 の 収 入		20,804	24,722	△3,918	△15.8
合 計		9,474,301	9,566,066	△91,765	△1.0

歳入決算額は9,474,301千円で、前年度に比べ91,765千円（1.0%）の減少となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,211,660千円で、前年度に比べ56,331千円（4.4%）減少している他、療養給付費交付金が制度改正の影響により163,829千円（60.2%）減少している。

また、一般会計からの繰入金は574,224千円で、前年度に比べ3,811千円（0.7%）の減少となっている。

なお、本年度も国民健康保険事業基金からの繰入れはなく、運用益5千円のみを積み立て、平成30年3月31日現在の基金残高は18,116千円となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
29 年 度	現 年 度 分	1,214,066	▲378 1,147,030	94.5	0	67,415
	滞 納 繰 越 分	209,029	▲35 64,630	30.9	15,391	129,043
	計	1,423,095	▲413 1,211,660	85.1	15,391	196,458
28 年 度	現 年 度 分	1,275,868	▲548 1,202,857	94.2	0	73,559
	滞 納 繰 越 分	226,292	▲87 65,134	28.8	23,657	137,588
	計	1,502,160	▲635 1,267,991	84.4	23,657	211,147

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.5%（前年度94.2%）、滞納繰越分30.9%（前年度28.8%）となっており、収納率は、現年度分は0.3ポイント、滞納繰越分は2.1ポイントそれぞれ上昇し、全体的な収納率では前年度に比べ0.7ポイント上昇しているが、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は15,391千円（184人、1,257件）で、前年度の23,657千円（265人、1,709件）に比べ8,266千円減少している。人数で81人、件数では452件の減少となっている。

収納率、不納欠損ともに改善傾向が継続しており、収納事務に対する努力によるものと評価できるが、保険料の収納率向上については、国保会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国保制度の丁寧な説明に努める他、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額のさらなる縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、67,415千円と前年度に比べ6,144千円（8.4%）減少したが、収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、新年度の収納事務に負担の増加をもたらす要因になることから、今後とも負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		110,594	118,966	△8,372	△7.0
2 保 険 給 付 費		5,632,202	5,861,605	△229,403	△3.9
3 老 人 保 健 拠 出 金		18	29	△11	△37.9
4 介 護 納 付 金		268,327	275,651	△7,324	△2.7
5 共 同 事 業 拠 出 金		1,647,149	1,698,913	△51,764	△3.0
6 保 健 事 業 費		41,397	35,321	6,076	17.2
7 基 金 積 立 金		5	5	0	—
8 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		835,661	851,650	△15,989	△1.9
9 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		3,027	624	2,403	385.1
10 病 床 転 換 支 援 金 等		5	5	0	—
11 諸 支 出 金		51,789	45,408	6,381	14.1
合 計		8,590,174	8,888,177	△298,003	△3.4

歳出決算額は8,590,174千円で、前年度に比べ298,003千円（3.4%）の減少となっている。減少している主なものは、保険給付費229,403千円（3.9%）、共同事業拠出金51,764千円（3.0%）である。一方、増加している主なものは保健事業費6,076千円（17.2%）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
29	件数	274,127	4,245	12,009	33	35	102	290,551	93.4
	金額	4,879,581	22,976	694,510	417	14,687	5,100	5,617,271	93.8
28	件数	284,997	4,972	11,964	21	21	105	302,080	97.1
	金額	5,066,660	27,307	737,744	245	8,804	5,250	5,846,010	97.6
27	件数	292,624	6,499	11,789	6	39	117	311,074	100.0
	金額	5,220,875	35,761	711,016	92	16,316	5,850	5,989,910	100.0

*「すう勢比%」は、平成27年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は290,551件で、前年度に比べ11,529件（3.8％）の減少となっている。また、保険給付費は5,617,271千円で、前年度に比べ228,739千円（3.9％）減少している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。歳入面では、前述の通り、保険料及び療養給付費交付金等をはじめとして、全体的に減額となっており、歳入総額で91,765千円、1.0％の減少となっている。一方、歳出面においては、保険給付費や共同事業拠出金等の減少により、歳出総額では298,003千円、3.4％の減少となっている。

この結果、本年度は黒字額が8億8,413万円となっている。しかし、現下の経済状況を見ると、景気の持ち直しが続いているものの、低所得者層を多く抱える国保事業は、少子化や突出した人口を有する団塊の世代の高齢化などにより、その取り巻く環境が厳しさを増してきているといえる。

また、今後においては、高齢者の一層の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

このため、歳入の根幹である保険料について、その収納率の向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方、歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

なお、平成30年度から、国民健康保険法の改正に伴い、県が市町村とともに国保制度の運営を担うこととなった。特に、市町村毎の標準保険料率が県に決定を委ねられており、県は当面3年間現行レベルを維持することとしている。市としては、今後の動向を十分に注視する必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

平成29年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	16,718,530,000円
歳入決算額	16,675,691,074円 (対予算現額99.7%)
歳出決算額	15,962,976,421円 (予算執行率95.5%)
差引残額	712,714,653円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
29	16,675,691	15,962,976	712,715	0	712,715	657,745	54,970
28	20,478,813	19,821,068	657,745	0	657,745	443,117	214,628
27	14,736,050	14,292,933	443,117	0	443,117	407,686	35,431

本年度の実質収支は712,715千円の黒字であり、前年度実質収支657,745千円を控除した単年度収支でも54,970千円の黒字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、昼開催10日にナイター開催の24日及びミッドナイト開催の24日を含めて58日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券を297日間発売し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で333日（前年度327日）の開催となっている。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は85,719千円で、前年度の104,308千円に比べ18,589千円（17.8%）減少している。

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車券売上金		15,790,652	19,715,216	△3,924,564	△19.9
入場料		4,582	8,754	△4,172	△47.7
端数切捨収入		29,954	40,081	△10,127	△25.3
的中車券未払収入		20,872	19,515	1,357	7.0
車券過誤収入		12	22	△10	△45.5
財産収入		5,704	5,823	△119	△2.0
諸収入		166,170	246,285	△80,115	△32.5
小計		16,017,946	20,035,696	△4,017,750	△20.1
繰越金		657,745	443,117	214,628	48.4
合計		16,675,691	20,478,813	△3,803,122	△18.6

歳入決算額は16,675,691千円で、本場開催日数は、ナイター開催、ミッドナイト開催も含めて58日となった。収入面については、玉野本場での開設67周年記念競輪の実施に加え、ナイター開催日数の増加など、収益の向上に努めたが、前年度に例年より1開催多くGⅢが開催され収入が一時的に増加したという特殊要因があったことから、車券売上金は3,924,564千円（19.9%）減少し、歳入全体でも3,803,122千円（18.6%）の減少となっている。入場料収入は4,582千円で、前年度に比べ4,172千円（47.7%）減少し、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は626人で、前年度に比べ398人（38.9%）減少している。

なお、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は331日（ナイター場外284日）で、車券売上額は1,061,659千円（前年度1,135,120千円）、1日平均車券売上額は3,207千円（前年度3,440千円）、入場者数は81,912人（前年度77,785人）、1日当たりの入場者数は247人（前年度236人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は361日（ナイター場外330日）、車券売上額は2,231,827千円（前年度2,354,503千円）、1日平均車券売上額は6,182千円（前年度6,540千円）、入場者数は197,082人（前年度218,787人）、1日当たりの入場者数は546人（前年度608人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は361日（ナイター場外330日）で、車券売上額は829,625千円（前年度953,526千円）、1日平均車券売上額は2,298千円（前年度2,649千円）、入場者数は58,084人（前年度61,059人）、1日当たりの入場者数は161人（前年度170人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト鳥取」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は356日（ナイター場外329日）で、車券売上額は278,456千円（前年度255,860千円）、1日平均車券売上額は782千円（前年度725千円）、入場者数は28,986人（前年度28,495人）、1日当たりの入場者数は81人（前年度81人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ1,357千円（7.0%）の増加である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	29年度	28年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	開催日数 (日)	10	35	△25	△71.4
		ナイター開催日数 (日)	24	3	21	700.0
		シフト休開催日数 (日)	24	24	—	—
		入場者 (人)	21,273	38,904	△17,631	△45.3
		車券売上金 (千円)	15,790,652	19,715,216	△3,924,564	△19.9
	場外開催	開催日数 (日)	297	300	△3	△1.0
		入場者 (人)	223,438	218,806	4,632	2.1
		車券売上金 (千円)	3,174,965	3,220,800	△45,835	△1.4
		ナイター開催日数 (日)	11	3	8	266.7
		ナイター売上金 (千円)	73,166	25,026	48,140	192.4
計	開催日数 (日)	333	327	6	1.8	
	入場者 (人)	244,711	257,710	△12,999	△5.0	
	車券売上金 (千円)	19,038,783	22,961,042	△3,922,259	△17.1	
サテライト津山	本場開催	開催日数 (日)	10	35	△25	△71.4
		ナイター開催日数 (日)	24	3	21	700.0
		入場者 (人)	8,738	8,809	△71	△0.8
		車券売上金 (千円)	46,944	65,807	△18,863	△28.7
	場外開催	開催日数 (日)	321	294	27	9.2
		入場者 (人)	73,174	68,976	4,198	6.1
		車券売上金 (千円)	730,333	754,669	△24,335	△3.2
		ナイター開催日数 (日)	284	286	△2	△0.7
	計	開催日数 (日)	331	330	1	0.3
		入場者 (人)	81,912	77,785	4,127	5.3
サテライト笠岡	本場開催	開催日数 (日)	10	35	△25	△71.4
		ナイター開催日数 (日)	24	3	21	700.0
		入場者 (人)	8,917	20,353	△11,436	△56.2
		車券売上金 (千円)	74,079	98,007	△23,928	△24.4
	場外開催	開催日数 (日)	353	351	2	0.6
		入場者 (人)	188,165	198,434	△10,269	△5.2
		車券売上金 (千円)	1,632,440	1,692,966	△60,526	△3.6
		ナイター開催日数 (日)	330	346	△16	△4.6
	計	開催日数 (日)	361	360	1	0.3
		入場者 (人)	197,082	218,787	△21,705	△9.9
サテライト山陰	本場開催	開催日数 (日)	10	35	△25	△71.4
		ナイター開催日数 (日)	24	3	21	700.0
		入場者 (人)	2,781	5,720	△2,939	△51.4
		車券売上金 (千円)	28,976	36,561	△7,585	△20.7
	場外開催	開催日数 (日)	353	351	2	0.6
		入場者 (人)	55,303	55,339	△36	△0.1
		車券売上金 (千円)	558,614	623,641	△65,027	△10.4
		ナイター開催日数 (日)	330	346	△16	△4.6
	計	開催日数 (日)	361	360	1	0.3
		入場者 (人)	58,084	61,059	△2,975	△4.9
サテライト	本場開催	開催日数 (日)	10	35	△25	△71.4
		ナイター開催日数 (日)	21	3	18	600.0
		入場者 (人)	1,391	2,809	△1,418	△50.5
		車券売上金 (千円)	8,091	12,006	△3,915	△32.6
	場外開催	開催日数 (日)	344	315	29	9.2
		入場者 (人)	27,595	25,686	1,909	7.4
		車券売上金 (千円)	188,236	166,931	21,305	12.8

鳥取		ナイター開催日数(日)	329	338	△9	△2.7
		ナイター売上金(千円)	82,129	76,923	5,206	6.8
計		開催日数(日)	356	353	3	0.8
		入場者(人)	28,986	28,495	491	1.7
		車券売上金(千円)	278,456	255,860	22,596	8.8

*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等		11,843,747	14,786,062	△2,942,315	△19.9
	分 担 金 交 付 金 等		1,658,993	2,068,824	△409,831	△19.8
	賃 金		96,085	187,614	△91,529	△48.8
	報 償 費		545,301	604,170	△58,869	△9.7
	車 券 事 故 支 出 金		2,926	848	2,078	245.0
	そ の 他		959,294	1,388,558	△429,264	△30.9
	宣 伝 費		163,743	219,079	△55,336	△25.3
総 務 費	職 員 給 与 費		71,656	54,605	17,051	31.2
	基 金 積 立 金		300,157	303,304	△3,147	△1.0
	そ の 他		19,400	8,642	10,758	124.5
	財 産 管 理 費		86,467	81,339	5,128	6.3
	宿 舎 管 理 費		14,822	16,879	△2,057	△12.2
	公 債 費		385	1,144	△759	△66.3
	小 計		15,762,976	19,721,068	△3,958,092	△20.1
	繰 出 金		200,000	100,000	100,000	100.0
	合 計		15,962,976	19,821,068	△3,858,092	△19.5

歳出決算額は、15,962,976千円で、前年度に比べ3,858,092千円(19.5%)の減少となっている。

開催費は前年度に比べ3,929,730千円減少し、15,106,346千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ55,336千円減少し、163,743千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、今後の計画的な施設の改修に備えるため、競輪施設整備基金へ300,077千円積み立てた他、競輪事業基金へ80千円積み立てている。

財産管理費は86,467千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舍及び場内の施設維持等のため、場内施設の修繕を行う等により、新規ファン層の拡大とファンサービス充実に取り組んでいる。

また、本年度は、極力不要な支出を抑制するとともに、ナイター競輪の開催日数の拡大、本場開催時における場外委託発売の拡充等により、昨年度に比べ倍増となる2億円を一般会計へ繰り出している。

む す び

本年度、本場開催は昼開催10日及びナイター競輪24日、ミッドナイト競輪24日の計58日を開催し、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度から3日少ない297日の開催となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は333日となった。

車券売上額については、本場開催における車券売上額及び1日平均車券売上額については減少となったが、ナイター競輪の日数拡充やミッドナイト競輪の開催が効果を上げ、収支の改善が図られている。

その結果、本場の車券売上金は前年度と比べて約39億円の減収となったものの、玉野市競輪施設整備基金に約3億円を積み立てるとともに、一般会計に昨年倍額となる2億円の繰出しを行っている。

競輪業界全体では、車券売上額が4年連続で対前年を上回るなど、明るい兆しが見えてきているものの、来場者の高齢化、嗜好の多様化等の要因は引き続き懸念される場所である。また、回復を見せつつある経済環境が国民全体に波及していくかどうかについても不透明な情勢である。

このような状況の中、競輪事業を将来にわたって引き継いでいくためには、ファンばかりではなく、多くの市民の理解を得ることが不可欠であり、競輪が地域に対して果たしてきた役割や現状及び将来性などを十分認識されるよう、これまで以上に広報活動を行うとともに、東京オリンピックを控え、正式種目でもある自転車競技の魅力を伝える努力を続けられたい。

全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展を望むものである。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

平成29年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予算現額	52,331,000円
歳入決算額	45,901,186円（対予算現額87.7%）
歳出決算額	45,071,880円（予算執行率86.1%）
差引残額	829,306円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
29	45,901	45,072	829	0	829	854	△25
28	55,406	54,552	854	0	854	880	△26
27	54,742	53,862	880	0	880	870	10

本年度の実質収支は829千円の黒字であり、前年度実質収支854千円を控除した単年度収支は25千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		29 年 度	28 年 度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	27,586	27,961	△375	△1.3
寄 附 金	寄 附 金	500	500	0	—
繰 入 金	一般会計繰入金	16,297	25,395	△9,098	△35.8
繰 越 金	繰 越 金	854	880	△26	△3.0
諸 収 入	雑 入	664	670	△6	△0.9
合 計		45,901	55,406	△9,505	△17.2

歳入の主なものは、入場料27,586千円及び一般会計繰入金16,297千円であり、一般会計繰入金
は前年度に比べ9,098千円（35.8%）の減少となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		29 年 度	28 年 度	増 減	増減率%
一 般		59,938	60,955	△1,017	△1.7
団 体		14,727	13,200	1,527	11.6
合 計		74,665	74,155	510	0.7

入館者は上表のとおり、一般入館者は減少したものの、団体入館者が増加した結果、全体では前年度に比べ510人（0.7%）の増加となり、前年同水準を維持している。内訳については、イベント開催日についての入館者を団体扱いとして集計したための増減であり、入館者全体に関しては、キタオットセイの飼育展示などの効果により、集客力の維持が図られているものと考えられる。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		29 年 度	28 年 度	金 額	増減率%
一 般 管 理 費		43,036	50,864	△7,828	△15.4
財 産 管 理 費		2,036	3,688	△1,652	△44.8
合 計		45,072	54,552	△9,480	△17.4

歳出総額は45,072千円で、前年度に比べ9,480千円（17.4%）減少している。

一般管理費の主なものは職員給与費14,888千円で支出総額の33.0%を占めている。

財産管理費の主なものは施設修繕料1,962千円で、非常用発電機や飼育循環ポンプの修繕工事等が行われている。

む す び

本年度の歳入の根幹である入場料収入は、入館者数が若干増加しているものの前年度に比べ38万円（1.3%）減少している。歳入全体では、歳出削減に対応した一般会計繰入金金の減少などもあり、前年度に比べ950万円（17.2%）の減少となっている。

一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めながら、館内施設の修繕等を行い、歳出総額は、職員構成の変化による給与費の減少などにより、前年度に比べ948万円（17.4%）減の4,507万円となっている。

運営にあたっては、小さくとも個性輝く博物館とするために、全国に点在する同規模の水族館が取り組んでいる事例も参考にしつつ、入館者ニーズに配慮した展示方法の工夫や、近隣海域でしか見られないような希少種の飼育、展示を充実させるなどの環境整備を図るとともに、周辺施設との連携強化や各種メディアに向けた宣伝等の創意工夫により、入館者の増加を図りながら業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 土地埋立造成事業特別会計

平成29年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予算現額	5,365,000円
歳入決算額	135,646,280円（対予算現額2,528.4%）
歳出決算額	2,237,324円（予算執行率41.7%）
差引残額	133,408,956円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
29	135,646	2,237	133,409	0	133,409	125,467	7,942
28	130,379	4,912	125,467	0	125,467	96,541	28,926
27	98,206	1,665	96,541	0	96,541	88,342	8,199

本年度の実質収支は133,409千円の黒字であり、前年度の実質収支125,467千円を控除した単年度収支でも7,942千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は246,236千円の黒字、野々浜埋立造成事業も180,484千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した133,409千円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

事業別決算状況

(単位：千円)

事業別 区分		後 閑	野 々 浜	瓶 割	計
収 益 的 収 支	総 収 益	9,860	319	0	10,179
	営 業 収 益	9,860	0	0	9,860
	営 業 外 収 益	0	319	0	319
	総 費 用	53	2,184	0	2,237
	営 業 費 用	53	2,184	0	2,237
	営 業 外 費 用	0	0	0	0
	収 支 差 引 (A)	9,807	△1,865	0	7,942
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	0	0	0	0
	建 設 改 良 費	0	0	0	0
	他 会 計 繰 出 金	0	0	0	0
	収 支 差 引 (B)	0	0	0	0
収 支 再 差 引 (A) + (B)		9,807	△1,865	0	7,942
前 年 度 からの 繰 越 金		236,429	182,349	△293,311	125,467
実 質 収 支		246,236	180,484	△293,311	133,409

ア 後閑埋立造成事業では、1区画の土地売却により造成土地処分金9,860千円を営業収益として計上している。一方、総費用53千円は電気料である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス9,807千円となり、前年度からの繰越金236,429千円を加え実質収支は246,236千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、本年度の土地売却はなく収益の319千円は宣伝広告費負担金である。一方、総費用2,184千円の主なものは、電気料や保守点検業務委託料等である。

この結果、本年度の収支再差引はマイナス1,865千円となり、前年度からの繰越金182,349千円を加え実質収支は180,484千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では、事業を休止している。

本年度も、収入及び支出はなく、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

む す び

本年度の各事業の状況は、まず、後閑地区の埋立造成地については、1区画の土地を売却し、全区画の販売を終了した。実質収支は、前年度からの繰越金を加えると黒字となっている。次に、野々浜地区の埋立造成地については、今年度の土地売却はなく、引き続き残り23区画となっている。また、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっており、本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。これら各事業の収支を合わせると、当事業会計全体では黒字決算となっている。

なお、我が国経済は景気の持ち直しが続いているものの、人口減少の段階を迎え今後の住宅需要は不透明な状況となっている。さらに、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の購入意欲の拡大は容易ではないものと思われる。販売価格の値下げを実施することにより徐々に売却が進んでいる状況もあるが、初期投資を可能な限り回収するという観点も重要であることから、多くの自治体で導入されている定期借地権制度の活用も有効な手法であると考えられる。

今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開することに加え、民間分譲業者のノウハウを参考とすることや、定期借地権制度の導入を検討するなど、早期に未利用地が有効活用されるよう幅広い視点からの事業推進を図られたい。

(5) 介護保険事業特別会計

平成29年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	8,051,562,000円
歳入決算額	7,036,494,371円 (対予算現額87.4%)
歳出決算額	6,766,665,083円 (予算執行率84.0%)
差 引 残 額	269,829,288円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
29	7,036,494	6,766,665	269,829	3,677	266,152	295,952	△29,800
28	6,760,978	6,465,026	295,952	0	295,952	157,153	138,799
27	6,641,613	6,484,460	157,153	0	157,153	49,708	107,445

本年度の実質収支は266,152千円の黒字であり、前年度実質収支295,952千円を控除した単年度収支では29,800千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料		1,592,474	1,569,637	22,837	1.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料		110	95	15	15.8
3 国 庫 支 出 金		1,526,872	1,492,643	34,229	2.3
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,130,330	1,123,070	7,260	0.6
(2) 調 整 交 付 金		302,368	301,667	701	0.2
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)		0	14,154	△14,154	皆減
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)		0	53,752	△53,752	皆減
(5) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		330	0	330	皆増
(6) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)		36,795	0	36,795	皆増
(7) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (そ の 他 の 地 域 支 援 事 業)		57,049	0	57,049	皆増
4 支 払 基 金 交 付 金		1,748,527	1,723,046	25,481	1.5
5 県 支 出 金		927,706	907,010	20,696	2.3
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		877,937	873,057	4,880	0.6
(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		49,769	33,953	15,816	46.6
6 財 産 収 入		100	85	15	17.6
7 繰 入 金		943,202	910,756	32,446	3.6
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金		763,761	750,497	13,264	1.8
(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金		37,470	29,922	7,548	25.2
(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		55,064	44,692	10,372	23.2
(4) 事 務 費 繰 入 金		73,589	72,992	597	0.8
(5) 前 年 度 精 算 分 繰 入 金		1,287	0	1,287	皆増
(6) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金		12,031	12,653	△622	△4.9
8 繰 越 金		295,952	157,153	138,799	88.3
9 諸 収 入		1,551	553	998	180.5
合 計		7,036,494	6,760,978	275,516	4.1

歳入決算額は7,036,494千円で、前年度に比べ275,516千円(4.1%)の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,592,474千円となり、前年度に比べ22,837千円(1.5%)増加している。

また、地域支援事業交付金の増加により国庫支出金や県支出金が増加し、支払基金交付金、繰入金等も増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
29 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,478,421	▲600 1,479,021	100.0	0	0
		普 通 徴 収	114,619	▲68 105,773	92.2	0	8,914
		小 計	1,593,040	▲668 1,584,794	99.4	0	8,914
	滞 納 繰 越 分	23,723	7,680	32.4	2,852	13,191	
	合 計	1,616,763	▲668 1,592,474	98.5	2,852	22,105	
28 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,455,880	▲340 1,456,221	100.0	0	0
		普 通 徴 収	116,988	▲58 107,301	91.7	0	9,744
		小 計	1,572,868	▲398 1,563,522	99.4	0	9,744
	滞 納 繰 越 分	24,765	6,115	24.7	4,672	13,978	
	合 計	1,597,633	▲398 1,569,637	98.2	4,672	23,722	

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分92.2%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.4%で前年度と同率である。また、滞納繰越分については32.4%と前年度から7.7%向上し、これも含めた全体の収納率は98.5%となり、前年度から0.3ポイント上昇している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は2,852千円（93人、519件）で、前年度の4,672千円（124人、873件）に比べ、1,820千円減少しており、人数でも31人、件数では354件それぞれ減少している。

不納欠損理由については、生活困窮、居所不明、死亡による滞納の結果、2年時効を迎えたことが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の納付行為の促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付

の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		129,446	119,455	9,991	8.4
(1) 総 務 管 理 費		76,244	64,891	11,353	17.5
(2) 徴 収 費		3,463	3,341	122	3.7
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費		49,739	51,223	△1,484	△2.9
2 保 険 給 付 費		6,111,270	6,004,151	107,119	1.8
3 基 金 積 立 金		223,749	160,656	63,093	39.3
4 地 域 支 援 事 業 費		227,164	170,752	56,412	33.0
5 諸 支 出 金		75,036	10,013	65,023	649.4
合 計		6,766,665	6,465,027	301,638	4.7

歳出決算額は6,766,665千円で、前年度に比べ301,638千円（4.7%）増加している。増加している主な項目は、保険給付費107,119千円（1.8%）、地域支援事業費56,412千円（33.0%）等である。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に223,749千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		5,770,616	5,553,039	217,577	3.9
居宅介護サービス給付費		3,785,554	3,569,537	216,017	6.1
施設介護サービス給付費		1,953,945	1,951,785	2,160	0.1
居宅介護住宅改修給付費		23,498	23,923	△425	△1.8
居宅介護福祉用具購入給付費		7,619	7,794	△175	△2.2
介護予防サービス等諸経費		182,413	283,180	△100,767	△35.6
介護予防サービス給付費		167,666	268,889	△101,223	△37.6
介護予防住宅改修給付費		12,840	12,452	388	3.1
介護予防福祉用具購入給付費		1,907	1,839	68	3.7
高額介護サービス等諸経費		150,890	162,176	△11,286	△7.0
高額介護サービス給付費		127,570	139,792	△12,222	△8.7
高額医療合算介護サービス給付費		23,320	22,384	936	4.2
合 計		6,103,919	5,998,395	105,524	1.8

*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったが、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

実質収支の黒字額266,152千円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

介護保険制度は、在宅サービスを中心に老後の安心を支える制度として着実に浸透してきているところである。

こうした中、平成27年度から平成29年度の3箇年を計画期間とした第6期介護保険事業計画の最終年度として、サービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移してきているものと思われるが、高齢者の増加やそれを支える介護人材の不足等、介護保険を取り巻く環境は厳しく、市町村間での介護格差の広がりも懸念されるところである。今後においても、介護保険法の基本理念である「自立支援」の観点から、新たに策定した第7期計画に基づき、要介護等認定者が、できる限り住み慣れた家庭や地域において自立した生活を送れるよう、必要なサービスの一体的な提供に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

平成29年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額	1,007,594,000円
歳入決算額	1,005,866,999円 (対予算現額99.8%)
歳出決算額	979,835,379円 (予算執行率97.2%)
差引残額	26,031,620円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
29	1,005,867	979,835	26,032	0	26,032	1,635	24,397
28	974,111	972,476	1,635	0	1,635	766	869
27	897,881	897,115	766	0	766	1,442	△676

本年度の実質収支は26,032千円の黒字であり、前年度実質収支1,635千円を控除した単年度収支では24,397千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		765,186	741,394	23,792	3.2
被保険者1人当り保険料 (円)		68,967	68,954	13	0.0
被 保 険 者 数 (人)		11,095	10,752	343	3.2

* 被保険者数の数値は平成30年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は68,967円で、前年度とほぼ同額である。
また、被保険者数は11,095人で、前年度に比べ343人(3.2%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	764,957	741,073	23,884	3.2
2	使用料及び手数料	52	65	△13	△20.0
3	繰 入 金	238,059	231,825	6,234	2.7
	(1) 一般会計繰入金	238,059	231,825	6,234	2.7
4	繰 越 金	1,635	766	869	113.4
5	諸 収 入	757	382	375	98.2
	(1) 延滞加算金過料	6	33	△27	△81.8
	(2) 償還金及び加算金	745	340	405	119.1
	(3) 雑 入	6	9	△3	△33.3
6	広域連合支出金	407	0	407	皆増
	合 計	1,005,867	974,111	31,756	3.3

歳入決算額は1,005,867千円で、前年度に比べ31,756千円（3.3%）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は764,957千円で、前年度に比べ23,884千円（3.2%）増加している。一方、使用料及び手数料等が減少しているが、金額は僅かである。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	現 年 度	特別徴収	521,638 ▲741 522,379	100.0	0	0
		普通徴収	243,548 ▲150 240,780	98.8	0	2,918
		小 計	765,186 ▲891 763,159	99.6	0	2,918
	滞納繰越分	7,112 ▲4 1,798	25.2	515	4,803	
	合 計	772,298 ▲895 764,957	98.9	515	7,720	
28 年 度	現 年 度	特別徴収	487,694 ▲659 488,351	100.0	0	2
		普通徴収	253,700 ▲56 250,739	98.8	0	3,017
		小 計	741,394 ▲715 739,090	99.6	0	3,019
	滞納繰越分	6,636 ▲10 1,983	29.7	570	4,093	
	合 計	748,030 ▲725 741,073	99.0	570	7,112	

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分98.8%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.6%となり、前年度と同率となっている。また、滞納繰越分を含めた合計では98.9%となっており、前年度から0.1ポイント低下している。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は515千円（23人、101件）で、前年度の570千円（33人、134件）に比べ55千円減少しており、人数は10人の減少、件数は33件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、滞納者の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		19,103	20,617	△1,514	△7.3
(1) 総 務 管 理 費		12,449	14,542	△2,093	△14.4
(2) 徴 収 費		6,654	6,075	579	9.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金		959,989	951,515	8,474	0.9
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		959,989	951,515	8,474	0.9
3 諸 支 出 金		743	343	400	116.6
(1) 償還金及び還付加算金		743	343	400	116.6
合 計		979,835	972,475	7,360	0.8

歳出決算額は979,835千円で、前年度に比べ7,360千円（0.8%）増加している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が8,474千円（0.9%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
29	11,095 人	2,534	23,040	934,415	959,989
28	10,752 人	2,475	22,330	926,710	951,515
27	10,497 人	2,350	22,002	853,524	877,876

本年度の被保険者数11,095人を本市の全人口で除した加入率は18.5%となっており、前年度の17.7%に比べ0.8ポイント上昇している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における受給者数は平成30年3月31日現在で11,095人である。

また、この医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から10年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財産に関する調書

平成29年度における財産の取得及び処分の変動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の変動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の総面積は10,873,412㎡で、年度中の増加は657㎡、減少は2,606㎡で差引1,949㎡の減少である。増加の主なものは、寄附及び開発に伴う帰属によるものである。一方、減少した主なものは、売り払いを行った後閑ニュータウン分譲住宅地である。

イ 建物

本年度末における建物の総面積は282,761㎡で、年度中の増加は219㎡、減少は175㎡で差引44㎡の増加である。増加の主なものは、農林水産振興センターの増築部分である。一方、減少した主なものは、市営玉原家ノ上・休場住宅における不要施設の除却によるものである。

ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は331,860千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は688点で、年度中の増加は10点、減少は27点で前年度に比べ17点の減少となっている。増加したものは、サクソホン、ミュージックチャイム、立フライス盤等で、減少したものは、オープンショーケース、冷暖房機、屋外用大時計、緊急自動車等である。

(3) 債 権

本年度末における債権は129,918千円で、年度中の増加は4,746千円、減少は5,740千円で差引994千円の減少となっている。増加したものは、玉野市奨学資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金で、減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金及び玉野市災害援護資金貸付金である。

(4) 基 金

本年度末における基金は4,733,620千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ1,200,734千円の増加となっている。増加したものは、玉野市競輪施設整備基金603,077千円、玉野市財政調整基金300,408千円等である。減少したものは、玉野市水産業振興基金921千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %
一 般 会 計		23,537,319,079	40.6	22,628,432,956	41.2
特 別 会 計		34,373,901,269	59.4	32,346,960,534	58.8
内 記	国 民 健 康 保 険 事 業	9,474,301,359	16.4	8,590,174,447	15.6
	競 輪 事 業	16,675,691,074	28.8	15,962,976,421	29.0
	市 立 玉 野 海 洋 博 物 館 事 業	45,901,186	0.1	45,071,880	0.1
	土 地 埋 立 造 成 事 業	135,646,280	0.2	2,237,324	0.0
	介 護 保 険 事 業	7,036,494,371	12.2	6,766,665,083	12.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,005,866,999	1.7	979,835,379	1.8
合 計		57,911,220,348	100.0	54,975,393,490	100.0

支に関する調書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
908,886,123	0	4,864,000	0	904,022,123
2,026,940,735	0	3,677,000	0	2,023,263,735
884,126,912	0	0	0	884,126,912
712,714,653	0	0	0	712,714,653
829,306	0	0	0	829,306
133,408,956	0	0	0	133,408,956
269,829,288	0	3,677,000	0	266,152,288
26,031,620	0	0	0	26,031,620
2,935,826,858	0	8,541,000	0	2,927,285,858

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		23,537,319,079	200,000,000	23,337,319,079
特 別 会 計		34,373,901,269	1,771,782,596	32,602,118,673
内 訳	国民健康保険事業	9,474,301,359	574,224,339	8,900,077,020
	競 輪 事 業	16,675,691,074	0	16,675,691,074
	市立玉野海洋博物館事業	45,901,186	16,297,000	29,604,186
	土地埋立造成事業	135,646,280	0	135,646,280
	介護保険事業	7,036,494,371	943,202,400	6,093,291,971
	後期高齢者医療事業	1,005,866,999	238,058,857	767,808,142
合 計		57,911,220,348	1,971,782,596	55,939,437,752

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
22,628,432,956	1,771,782,596	20,856,650,360	908,886,123	2,480,668,719
32,346,960,534	200,000,000	32,146,960,534	2,026,940,735	455,158,139
8,590,174,447	0	8,590,174,447	884,126,912	309,902,573
15,962,976,421	200,000,000	15,762,976,421	712,714,653	912,714,653
45,071,880	0	45,071,880	829,306	△15,467,694
2,237,324	0	2,237,324	133,408,956	133,408,956
6,766,665,083	0	6,766,665,083	269,829,288	△673,373,112
979,835,379	0	979,835,379	26,031,620	△212,027,237
54,975,393,490	1,971,782,596	53,003,610,894	2,935,826,858	2,935,826,858

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計		24,134,731,000	24,029,139,479	▲508,004 23,537,319,079	9,777,781	482,550,623
特 別 会 計		35,462,970,000	34,618,760,853	▲1,978,190 34,373,901,269	18,850,695	227,987,079
内 訳	国民健康保険事業	9,627,588,000	9,687,483,841	▲414,440 9,474,301,359	15,453,710	198,143,212
	競 輪 事 業	16,718,530,000	16,675,691,074	16,675,691,074	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	52,331,000	45,901,186	45,901,186	0	0
	土地埋立造成事業	5,365,000	135,646,280	135,646,280	0	0
	介 護 保 険 事 業	8,051,562,000	7,060,826,823	▲668,650 7,036,494,371	2,877,435	22,123,667
	後期高齢者医療事業	1,007,594,000	1,013,211,649	▲895,100 1,005,866,999	519,550	7,720,200
合 計		59,597,701,000	58,647,900,332	▲2,486,194 57,911,220,348	28,628,476	710,537,702

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
△597,919,925	99.6	97.5	98.0	22,628,432,956	135,370,000	1,370,928,044	93.8	0.6	5.7
△1,091,046,921	97.6	96.9	99.3	32,346,960,534	4,657,000	3,111,352,466	91.2	0.0	8.8
△153,701,081	100.6	98.4	97.8	8,590,174,447	0	1,037,413,553	89.2	0.0	10.8
△42,838,926	99.7	99.7	100.0	15,962,976,421	0	755,553,579	95.5	0.0	4.5
△6,429,814	87.7	87.7	100.0	45,071,880	0	7,259,120	86.1	0.0	13.9
130,281,280	2,528.4	2,528.4	100.0	2,237,324	0	3,127,676	41.7	0.0	58.3
△1,015,736,279	87.7	87.4	99.6	6,766,665,083	4,657,000	1,280,239,917	84.0	0.1	15.9
△2,622,101	100.6	99.7	99.2	979,835,379	0	27,758,621	97.2	0.0	2.8
△1,688,966,846	98.4	97.2	98.7	54,975,393,490	140,027,000	4,482,280,510	92.2	0.2	7.5

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,642,940,000	270,000,000	0	7,912,940,000	8,259,125,715	34.4
2 地方譲与税	163,500,000	13,000,000	0	176,500,000	168,222,556	0.7
3 利子割交付金	11,100,000	0	0	11,100,000	16,362,000	0.1
4 配当割交付金	51,000,000	0	0	51,000,000	42,301,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	29,000,000	0	0	29,000,000	40,419,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	1,068,000,000	0	0	1,068,000,000	1,077,003,000	4.5
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	34,000,000	0	0	34,000,000	37,601,235	0.2
8 自動車取得 税 交 付 金	34,000,000	0	0	34,000,000	42,457,000	0.2
9 地方特例 交 付 金	25,000,000	7,000,000	0	32,000,000	32,770,000	0.1
10 地方交付税	5,000,000,000	465,074,000	0	5,465,074,000	5,704,042,000	23.7
11 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	6,752,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金	422,633,000	980,000	0	423,613,000	372,911,596	1.6
13 使用料及び 手 数 料	475,371,000	0	0	475,371,000	469,277,532	2.0
14 国庫支出金	2,910,782,000	218,446,000	234,075,000	3,363,303,000	3,062,006,884	12.7
15 県 支 出 金	1,408,062,000	132,984,000	0	1,541,046,000	1,428,413,689	5.9
16 財 産 収 入	17,079,000	0	0	17,079,000	21,178,994	0.1
17 寄 附 金	120,580,000	0	0	120,580,000	145,276,575	0.6
18 繰 入 金	501,678,000	0	0	501,678,000	151,678,000	0.6
19 繰 越 金	300,000,000	381,666,000	9,922,000	691,588,000	691,588,031	2.9
20 諸 収 入	588,803,000	104,872,000	0	693,675,000	1,013,168,672	4.2
21 市 債	1,405,472,000	37,112,000	39,600,000	1,482,184,000	1,246,584,000	5.2
合 計	22,220,000,000	1,631,134,000	283,597,000	24,134,731,000	24,029,139,479	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
104.4	7,993,869,167	34.0	101.0	96.8	8,510,459	257,247,993	501,904
95.3	168,222,556	0.7	95.3	100.0	0	0	0
147.4	16,362,000	0.1	147.4	100.0	0	0	0
82.9	42,301,000	0.2	82.9	100.0	0	0	0
139.4	40,419,000	0.2	139.4	100.0	0	0	0
100.8	1,077,003,000	4.6	100.8	100.0	0	0	0
110.6	37,601,235	0.2	110.6	100.0	0	0	0
124.9	42,457,000	0.2	124.9	100.0	0	0	0
102.4	32,770,000	0.1	102.4	100.0	0	0	0
104.4	5,704,042,000	24.2	104.4	100.0	0	0	0
61.4	6,752,000	0.0	61.4	100.0	0	0	0
88.0	361,511,190	1.5	85.3	96.9	0	11,400,406	0
98.7	425,528,890	1.8	89.5	90.7	1,267,322	42,487,420	6,100
91.0	3,062,006,884	13.0	91.0	100.0	0	0	0
92.7	1,428,413,689	6.1	92.7	100.0	0	0	0
124.0	19,685,674	0.1	115.3	92.9	0	1,493,320	0
120.5	145,276,575	0.6	120.5	100.0	0	0	0
30.2	151,678,000	0.6	30.2	100.0	0	0	0
100.0	691,588,031	2.9	100.0	100.0	0	0	0
146.1	843,247,188	3.6	121.6	83.2	0	169,921,484	0
84.1	1,246,584,000	5.3	84.1	100.0	0	0	0
99.6	23,537,319,079	100.0	97.5	98.0	9,777,781	482,550,623	508,004

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 %
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
1 議 会 費	278,011,000	3,031,000	0	0	281,042,000	1.2
2 総 務 費	2,038,251,000	471,925,000	4,816,000	30,320,000	2,545,312,000	10.5
3 民 生 費	9,425,913,000	454,813,000	218,672,000	695,000	10,100,093,000	41.8
4 衛 生 費	2,281,724,000	401,860,000	0	3,574,000	2,687,158,000	11.1
5 労 働 費	86,867,000	0	0	0	86,867,000	0.4
6 農 林 水 産 業 費	527,234,000	76,251,000	1,869,000	14,115,000	619,469,000	2.6
7 商 工 費	288,535,000	△13,508,000	0	0	275,027,000	1.1
8 土 木 費	1,749,573,000	39,936,000	7,900,000	8,081,000	1,805,490,000	7.5
9 消 防 費	1,043,992,000	10,667,000	0	7,365,000	1,062,024,000	4.4
10 教 育 費	2,156,602,000	161,533,000	50,340,000	4,109,000	2,372,584,000	9.8
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	2,293,298,000	0	0	0	2,293,298,000	9.5
13 予 備 費	50,000,000	24,626,000	0	△68,259,000	6,367,000	0.0
合 計	22,220,000,000	1,631,134,000	283,597,000	0	24,134,731,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対現 予算額 %	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
271,375,694	1.2	96.6	0	0	0	9,666,306	3.4
2,438,921,605	10.8	95.8	0	0	0	106,390,395	4.2
9,322,570,653	41.2	92.3	0	0	0	777,522,347	7.7
2,630,234,675	11.6	97.9	0	0	0	56,923,325	2.1
86,831,401	0.4	100.0	0	0	0	35,599	0.0
533,498,605	2.4	86.1	0	18,470,000	0	67,500,395	10.9
244,568,699	1.1	88.9	0	0	0	30,458,301	11.1
1,660,576,521	7.3	92.0	0	0	0	144,913,479	8.0
1,038,240,739	4.6	97.8	0	0	0	23,783,261	2.2
2,149,339,231	9.5	90.6	0	116,900,000	0	106,344,769	4.5
0	—	—	0	0	0	0	—
2,252,275,133	10.0	98.2	0	0	0	41,022,867	1.8
0	—	—	0	0	0	6,367,000	100.0
22,628,432,956	100.0	93.8	0	135,370,000	0	1,370,928,044	5.7

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				滞 納 繰 越 分	
		金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %		対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,417,900,000	128,841,129	3,480,883,797	3,609,724,926	43.7	105.6	45,111,606
内 訳	個 人	2,613,600,000	125,820,175	2,610,234,297	2,736,054,472	33.1	104.7	44,650,306
	法 人	804,300,000	3,020,954	870,649,500	873,670,454	10.6	108.6	461,300
固 定 資 産 税		3,602,217,000	122,093,914	3,611,474,200	3,733,568,114	45.2	103.6	23,992,816
内 訳	固 定 資 産 税	3,592,400,000	122,093,914	3,601,656,900	3,723,750,814	45.1	103.7	23,992,816
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	9,817,000	0	9,817,300	9,817,300	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		173,400,000	8,967,218	182,449,300	191,416,518	2.3	110.4	2,502,210
市 た ば こ 税		358,300,000	0	355,094,041	355,094,041	4.3	99.1	0
鉦 産 税		473,000	0	687,900	687,900	0.0	145.4	0
入 湯 税		20,150,000	0	19,363,870	19,363,870	0.2	96.1	0
都 市 計 画 税		340,500,000	12,053,046	337,217,300	349,270,346	4.2	102.6	2,368,558
合 計		7,912,940,000	271,955,307	7,987,170,408	8,259,125,715	100.0	104.4	73,975,190

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,449,034,219	3,494,145,825	43.7	102.2	96.8	5,505,346	78,859,431	31,575,978	110,435,409	361,654
2,579,477,119	2,624,127,425	32.8	100.4	95.9	5,046,246	76,758,877	30,483,578	107,242,455	361,654
869,557,100	870,018,400	10.9	108.2	99.6	459,100	2,100,554	1,092,400	3,192,954	0
3,583,112,585	3,607,105,401	45.1	100.1	96.6	2,161,489	96,708,932	27,662,337	124,371,269	70,045
3,573,295,285	3,597,288,101	45.0	100.1	96.6	2,161,489	96,708,932	27,662,337	124,371,269	70,045
9,817,300	9,817,300	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
178,039,514	180,541,724	2.3	104.1	94.3	634,113	5,842,895	4,461,386	10,304,281	63,600
355,094,041	355,094,041	4.4	99.1	100.0	0	0	0	0	0
687,900	687,900	0.0	145.4	100.0	0	0	0	0	0
19,363,870	19,363,870	0.2	96.1	100.0	0	0	0	0	0
334,561,848	336,930,406	4.2	99.0	96.5	209,511	9,547,054	2,589,980	12,137,034	6,605
7,919,893,977	7,993,869,167	100.0	101.0	96.8	8,510,459	190,958,312	66,289,681	257,247,993	501,904

基金運用狀況

第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

平成29年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：平成30年6月29日から8月1日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として運用されており、その事業内容は目的に従い適正なものと認められた。

本年度の運用状況は次表のとおり、土地の処分により、田が47.55㎡、143千円の減、畑が114.96㎡、345千円の減、山林が48.42㎡、48千円の減となっている。その結果、本年度末現在高は、不動産では、土地399,248千円（10,343.64㎡）、建物156千円の合計399,404千円、現金で368,596千円を保有している。

なお、保有している宅地、雑種地等の土地で取得後長期間利用されていないものもあるので、有効活用について検討されたい。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

平成29年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
不 動 産 地	宅 地	m ² 6,366.69	千円 377,376	m ² —	千円 —	m ² —	千円 —	m ² 6,366.69	千円 377,376
	田	585.80	1,757	—	—	47.55	143	538.25	1,615
	畑	181.66	545	—	—	114.96	345	66.70	200
	山 林	169.06	361	—	—	48.42	48	120.64	313
	雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
	用 悪 水 路	—	—	—	—	—	—	—	—
	た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
	原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
	墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	10,554.57	399,784	—	—	210.93	536	10,343.64	399,248
建 物		156		—		—		156	
補 償 金		—		—		—		—	
合 計		399,940		—		536		399,404	
現 金		368,060		536		—		368,596	
基金の総額		768,000		536		536		768,000	

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

平成29年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

平成29年度 玉野市水道事業会計決算

平成29年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：平成30年6月1日から6月29日まで

第7 審査の結果及び意見

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取のうえ実施した。

決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計の審査概要は、次のとおりである。

1 病 院 事 業

(1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

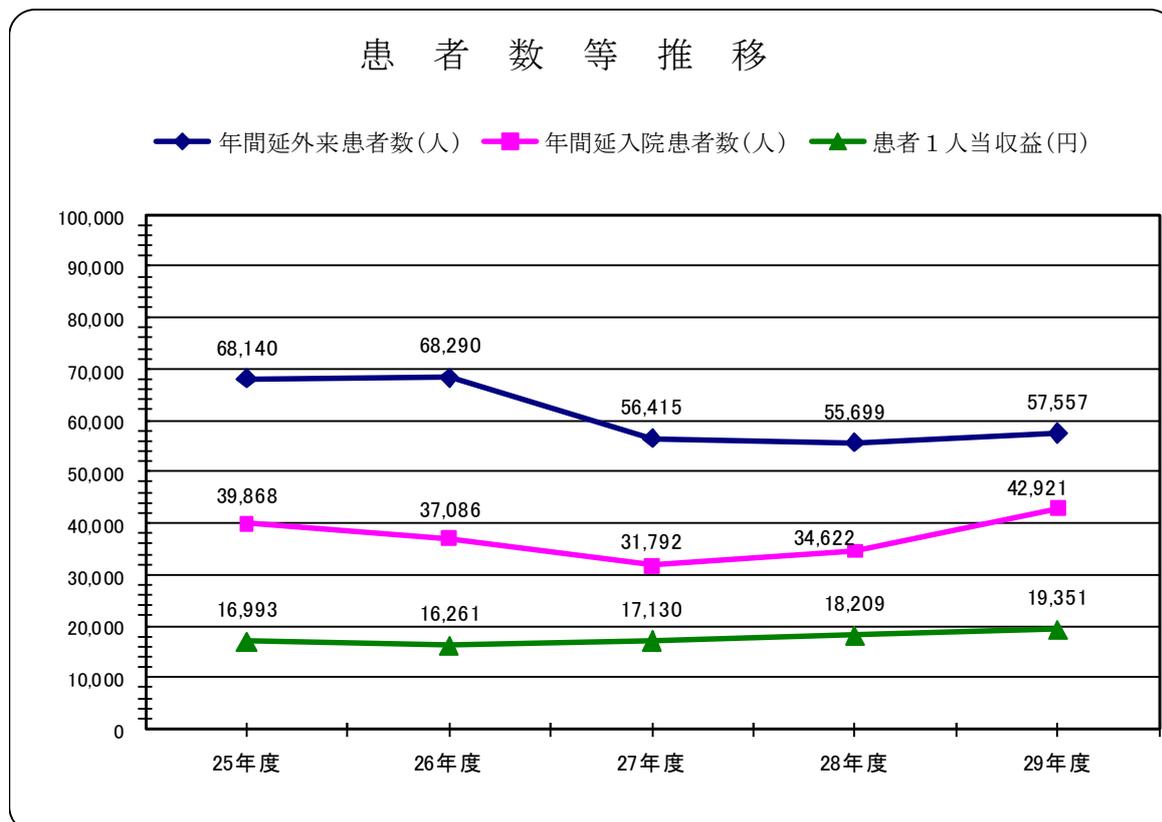
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		29年度	28年度	比較増減	増減率%
外 来	年間延べ患者数 A (人)	57,557	55,699	1,858	3.3
	診療日数 B (日)	256	250	6	2.4
	1日平均患者数 (A/B) C (人)	224.8	222.8	2.0	0.9
入 院	年間延べ患者数 D (人)	42,921	34,622	8,299	24.0
	診療日数 E (日)	365	365	0	—
	1日平均患者数 (D/E) F (人)	117.6	94.9	22.7	23.9
	病床数 G (床)	199	199	0	—
	病床利用率 D/(G×E) (%)	59.1	47.7	11.4	23.9

① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は57,557人、入院患者数は42,921人で、前年度に比べ外来患者数は、1,858人（3.3%）の増加となっている。他方、入院患者数は、8,299人（24.0%）の増加となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は59.1%で、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		29年度	28年度	比較増減	増減率%	29年度	28年度	比較増減	増減率%
内 科	5	27,756	25,491	2,265	8.9	24,554	18,194	6,360	35.0
外 科	3	5,586	4,867	719	14.8	4,180	3,384	796	23.5
整形外科	1	10,463	10,485	△22	△0.2	3,692	3,506	186	5.3
小 児 科	1	3,848	3,856	△8	△0.2	130	180	△50	△27.8
耳鼻咽喉科	—	1,503	1,451	52	3.6	0	0	0	—
泌尿器科	1	3,566	3,611	△45	△1.2	783	678	105	15.5
眼 科	—	386	1,163	△777	△66.8	0	0	0	—
婦 人 科	—	2,005	1,984	21	1.1	0	0	0	—
脳神経外科	—	668	722	△54	△7.5	0	0	0	—
麻 酔 科	—	1,776	2,069	△293	△14.2	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	9,582	8,680	902	10.4
合 計	12	57,557	55,699	1,858	3.3	42,921	34,622	8,299	24.0

*医師数は年度末常勤医師数である。

平成29年度の延患者数は、10万478人で前年度と比較して10,157人（11.2%）増加している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は134.1%（入院患者1人に対して外来患者1.3人）で前年度に比べて26.8ポイント、減少している。

外来患者数は、前年度に比べ内科、外科、耳鼻咽喉科、婦人科が増加したが、その他の診療科目は減少している。その結果、診療科全体では1,858人（3.3%）の増加となっている。

一方、入院患者数は前年度に比べ診療科全体で8,299人（24.0%）の増加となり、その内訳は、小児科が50人（27.8%）減少したものの、内科が6,360人（35.0%）外科は796人（23.5%）整形外科186人（5.3%）泌尿器科105人（15.5%）、回復期リハビリテーション科902人（10.4%）、それぞれ大きく増加している。

③ 建設改良状況について

本年度の器械備品購入費とリース資産購入費を併せた建設改良費は46,652千円である。内容の主なものは外科用X線撮影装置（7,938千円）、LED无影灯（4,183千円）やリース資産購入費（21,892千円）等であり、医療機器の更新が図られている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
医業収益	2,203,926	△200,000	2,003,926	1,952,993	△50,933	97.5	8,685
医業外収益	265,022	200,000	465,022	465,073	4,051	100.9	1,430
特別利益	0	0	0	5,067	5,067	—	0
計	2,468,948	0	2,468,948	2,427,133	△41,815	98.3	10,115

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計					
医業費用	2,512,259	0	0	2,512,259	2,304,728	4,860	202,671	91.7	42,836
医業外費用	38,410	0	0	38,410	34,162	0	4,248	88.9	109
特別損失	143,428	0	0	143,428	137,506	0	5,922	95.9	0
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0	0
計	2,694,597	0	0	2,694,597	2,476,396	4,860	213,341	91.9	42,945

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、全体では66,805千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入98.3%、支出91.9%となっている。

ア 収益的収入について

医業収益は予算額2,003,926千円に対し、決算額1,952,993千円（執行率97.5%）となり、予算額に対し、50,933千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益1,224,503千円（執行率98.7%）、外来収益545,405千円（執行率90.2%）となっている。

医業外収益は予算額465,022千円に対し、決算額は469,073千円（執行率100.9%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,512,259千円に対し、決算額2,304,728千円（執行率91.7%）であるが予算繰越にかかる医業費用の経費の繰越しに伴い、翌年度に4,860千円を繰り越しており、差引後で202,671千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費95.1%、材料費（薬品費・診療材料費等）79.7%、経費90.4%、減価償却費97.6%となっている。

医業外費用は予算額38,410千円に対し、決算額34,162千円（執行率88.9%）で4,248千円の不用額を生じている。

特別損失は95.9%の執行率である。内訳は、退職給付費137,428千円のほか過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額(注1)	計				
企 業 債	25,000	0	0	25,000	24,700	△300	98.8	0
出 資 金	166,086	200,000	0	366,086	365,985	△101	100.0	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	0
計	191,086	200,000	0	391,086	390,685	△401	99.9	0

(注1) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定によ る 繰 越 額	計		地方公営企業法 第26条の規定によ る 繰 越 額	継続費通 次繰越額
建設改良費	25,000	0	0	25,000	24,760	0	0
企業債償還金	44,034	0	0	44,034	44,033	0	0
長期借入金償還金	100,000	200,000	0	300,000	300,000	0	0
リース債務	21,952	0	0	21,952	21,892	0	0
予 備 費	100	0	0	100	0	0	0
計	191,086	200,000	0	391,086	390,685	0	0

(単位：千円)

額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払 消費税)
合 計			
0	240	99.0	1,834
0	1	100.0	0
0	0	100.0	0
0	60	99.7	0
0	100	0.0	0
0	401	99.9	1,834

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額391,086千円に対し、決算額390,685千円（執行率99.9%）である。このうち企業債24,700千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は365,985千円で、企業債の償還等に充てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額391,086千円に対し、決算額は390,685千円（執行率99.9%）である。平成29年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための機器購入に支出されており、差引では401千円の不用額が生じている。なお、この不用額はリース資産購入費の残240千円が主なものである。決算内訳は建設改良費24,760千円（執行率99.0%）、企業債償還金44,033千円（執行率100.0%）、長期借入金償還金300,000千円（執行率100.0%）リース債務21,892千円（執行率99.7%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	△964,879	翌年度繰越額	△811,669
当年度分損益勘定留保資金	86,284	当年度純損失	66,805
当年度分消費税資本的収支調整額	121		
計	△878,474	計	△878,474

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△66,805	△116,571	49,766	42.7
減価償却費	84,464	86,285	△1,821	△2.1
資産減耗費	381	1,093	△712	△65.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,363	△1,647	284	17.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135,385	174,557	△39,172	△22.4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,335	4,194	1,141	27.2
長期前受金戻入	△64	△232	168	72.4
受取利息及び配当金	△6	△15	9	60.0
支払利息及び企業債取扱諸費	4,677	5,102	△425	△8.3
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△205	△99	△106	△107.1
未収金の増減額 (△は増加)	△34,579	△68,802	34,223	49.7
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△3,944	△1,353	△2,591	△191.5
未払金の増減額 (△は減少)	60,295	△100,723	161,018	159.9
その他流動負債の増減額 (△は減少)	359	145	214	147.6
小計	183,929	△18,068	201,997	1,118.0
利息及び配当金の受取額	6	15	△9	△60.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,677	△5,102	425	8.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,258	△23,154	202,412	874.2
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△22,926	△21,338	△1,588	△7.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,926	△21,338	△1,588	△7.4
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,700	23,000	1,700	7.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,033	△46,900	2,867	6.1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,892	△20,244	△1,648	△8.1
他会計借入金の返済による支出	△300,000	0	△300,000	皆減
他会計からの出資による収入	365,985	67,188	298,797	444.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,760	23,045	1,715	7.4
資金増減額 (△は減少)	181,092	△21,447	202,539	944.4
資金期首残高	145,104	166,551	△21,447	△12.9
資金期末残高	326,196	145,104	181,092	124.8

(4) 経営関係について

本年度は、総収益2,417,204千円に対して総費用2,484,009千円で、差引66,805千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金4,231,220千円を加えた当年度未処理欠損金は4,298,025千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,417,204	100.0	2,163,695	100.0	253,509	11.7
医 業 収 益 (a)	1,944,308	80.4	1,644,617	76.0	299,691	18.2
医業外収益	467,829	19.4	475,527	22.0	△7,698	△1.6
特別利益	5,067	0.2	43,551	2.0	△38,484	△88.4
総 費 用 (B)	2,484,009	100.0	2,280,265	100.0	203,744	8.9
医 業 費 用 (b)	2,261,892	91.1	2,084,311	91.4	177,581	8.5
医業外費用	84,611	3.4	57,826	2.5	26,785	46.3
特別損失	137,506	5.5	138,128	6.1	△622	△0.5
医 業 損 失 (a-b)	317,584	—	439,694	—	△122,110	△27.8
純 損 失 (A-B)	66,805	—	116,570	—	△49,765	△42.7

本年度の経営成績をみると、医業収益は1,944,308千円で前年度比299,691千円（18.2%）の増加。また、医業費用は2,261,892千円で177,581千円（8.5%）増加しており、収支差引では317,584千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の439,694千円に比べ122,110千円（27.8%）の減少となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は2,417,204千円であり、前年度比253,509千円（11.7%）の増加、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,484,009千円で203,744千円（8.9%）の増加となり、収支差引では66,805千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失116,570千円に比べ49,765千円（42.7%）の減少となっているが、これは入院及び外来いずれも収益が増加し、収益全体では前年度に比べ253,509千円増加したことなどから、純損失額は大幅な減少となった。

なお、本年度の不納欠損処分額は1,721千円（38件）で、前年度に比べ32件、金額で628千円の減少となっている。その内訳は全額、入院にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者7名、死亡者31名他となっている。

病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある。玉野市民病院経営改善計画に示された収益向上策のひとつとして、未収金の発生防止への早期対応と早期回収、入院時の概算医療費の説明、高額療養費制度等の利用案内など、相談体制の充実に引き続き努力されたい。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

① 収 益

ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は263,918千円（27.5％）の増収、外来収益は45,306千円（9.1％）の増収、その他医業収益が9,533千円（5.2％）減少し、医業収益全体では299,692千円（18.2％）の増加である。

入院では、診療科全体の患者数が24.0％増加しており、一方、外来では、内科、外科、耳鼻咽喉科、産婦人科の患者数が増加したが、その他の診療科患者数は減少している。

国の医療制度改革などにより公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は厳しい情勢の中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、困難な状況が続いている。

今後とも不足する医師の増員を最重要課題として取り組み、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比7,698千円（1.6％）の減少となっている。

これは、負担金交付金が前年度比で14,072千円（5.7％）減少となったことなどが主な要因である。

② 費 用

ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、委託料や光熱水費等の経費であり、前年度比177,581千円（8.5％）増加している。増加した主なものは、いずれも給与費93,718千円（7.0％）、材料費35,256千円（14.9％）、経費50,202千円（11.9％）である。

診療収入及び材料費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減		28 年 度 全国平均※
				金 額	増減率%	
診療収入	入 院 収 益 A	1,224,503	960,585	263,918	27.5	—
	外 来 収 益 B	545,405	500,099	45,306	9.1	—
	計 C	1,769,908	1,460,684	309,224	21.2	—
患者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入 院	28.5	27.7	0.8	2.9	31.0
	外 来	9.5	9.0	0.5	5.6	9.4
材 料 費	薬 品 費 D	213,788	180,218	33,570	18.6	—
	診 療 材 料 費 E	54,990	54,772	218	0.4	—
	計	268,778	234,990	33,788	14.4	—
材 料 消 費 率	薬 品 消 費 率 D / C (%)	12.1	12.3	△0.2	△1.6	11.4
	医 療 材 料 消 費 率 F / C (%)	15.2	16.1	△0.9	△5.6	17.7

※ 全国平均値は、公営企業年鑑の全公立一般病院の100～200床の値を引用する。ただし、材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ309,224千円（21.2%）の増収となっている。材料費も33,788千円（14.4%）の増加であり、内訳は、薬品費で33,570千円（18.6%）増加し、診療材料費で218千円（0.4%）の増加となっている。薬品消費率は12.1%、医療材料消費率も15.2%でいずれも前年度と比較して減少している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ26,785千円（46.3%）の増加である。これは、主として寄付金を支出したことによるものである。

特別損失は137,506千円で、前年度に比べ622千円（0.5%）減少している。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,466,838千円、負債は1,307,518千円、資本は159,319千円となっている。前年度に比べ、総資産は159,264千円（12.2%）の増加、負債は139,915千円（9.7%）の減少、資本は299,180千円（213.9%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

減価償却や除却等による器械備品等有形固定資産は58,660千円減少している。

有形固定資産の総額は798,341千円となり、総資産に対する構成比率は54.4%（前年度65.5%）となっている。固定資産全体では61,714千円の減少である。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は653,212千円で、前年度に比べ220,978千円（51.1%）増加している。現金預金は、前年度に比べ181,092千円（124.0%）と大幅に増加、未収金は前年度に比べて35,942千円（12.9%）の増加となっている。

総資産に対する構成比率は44.5%で、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。

企業の支払能力を示す流動比率は146.0%（前年度109.9%）と前年度に比べ上昇、また、酸性試験比率も143.4%（前年度107.9%）と上昇している。さらに、現金比率も72.9%（前年度36.9%）と上昇している。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債859,467千円、流動負債447,338千円及び繰延収益714千円である。

固定負債の内訳は企業債128,027千円、他会計借入金300,000千円、リース債務22,276千円、引当金409,163千円であり前年度に比べ193,865千円（18.4%）減少している。

流動負債の内訳は企業債33,637千円、リース債務20,313千円、一時借入金100,000千円、未払金211,027千円、引当金78,602千円等であり、前年度に比べ54,014千円（13.7%）増加している。

総資本に対する流動負債の構成比率は30.5%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金4,442,245千円、剰余金は△4,282,925千円である。出資金は365,985千円（9.1%）の増加で、利益剰余金は△4,282,925千円で対前年度比66,805千円マイナス額の増加となっている。

なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金4,231,220千円に当年度純損失66,805千円を合わせ4,298,025千円となり、前年度と比較して、1.6ポイント上昇している。

む す び

・ 経営状況

本年度は、前述のとおり総収益24億1,720万円で、前年度に比べ2億5,351万円（11.7%）の増収となっている。

患者数は、入院は42,921人で、前年度に比べ8,299人（24.0%）増加、外来は57,557人で、前年度に比べ1,858人（3.3%）増加しており、入院収益は内科、外科と回復期リハビリテーション科の患者数の増加を要因として前年度に比べ2億6,392万円（27.5%）の増収、外来収益も前年度に比べ4,531万円（9.1%）の増収となった。その他医業収益は5.2%減少した。

医業収益全体では、19億4,431万円と対前年度比で2億9,969万円の増収となっている。

医業外収益は負担金交付金額の減額等により、前年度に比べ770万円（1.6%）の減少となっている。

一方、総費用（事業費用全体）も24億8,401万円で、給与費等の増額等により前年度と比較して2億374万円（8.9%）の増加となった。

前年度に比し純損失額は4,977万円減少し、6,681万円の純損失を計上している。

病院事業会計は平成4年度以降単年度純損失額を計上し続けているが、本年度は対前年度42.7%の減少に止まった。さらに、平成26年度の公営企業会計制度の大幅な見直し等により、27年度、28年度と債務の総額が資産の総額を上回る債務超過に陥っていたが、本年度は解消している。反面、累積欠損金は平成29年度末で42億9,803万円に達し、経営内容はなお厳しい状況が続いている。

・未収金対策について

未収金は、前年度比3,594万円（12.9%）と増加している。未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化を図り、負担の公平性を確保するよう望むものである。

・経営健全化にむけて

公立病院には、地域住民の医療・福祉の向上に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

また、公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

このような観点から、若干の改善傾向が見られるものの、依然として厳しい経営状況の中、経営健全化に向けた取り組みの一環として、先進的な経営ノウハウを有する民間医療法人と包括協定を締結し、2年が経過したところである。引き続き、その経営手法や市民、患者ニーズに向き合うスタンスなどを十分に参酌した上で、実効性のある病院経営の改善に努められたい。

公立病院の経営の基本原則については地方公営企業法第3条により「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定されており、公共の福祉を増進する一方、経済性も重視されている。

このような趣旨を踏まえ、市長、病院事業管理者及び幹部職員のリーダーシップの下、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有し、コスト意識の徹底を図るとともに、来院者の一層の信頼を得ることができる病院を目指して、経営健全化に努められるよう、切に要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 業務実績表

項 目		単 位	29年度	28年度	比較増減	増減率%	備 考
病 床 数		床	199	199	0	—	
患者数	入 院	年 計	人 42,921	34,622	8,299	24.0	年延数
		1日平均	人 117.6	94.9	22.7	23.9	年延入院患者数/営業日数
	外 来	年 計	人 57,557	55,699	1,858	3.3	年延数
		1日平均	人 224.8	222.8	2.0	0.9	年延外来患者数/営業日数
	計		人 100,478	90,321	10,157	11.2	年延数
病 床 利 用 率		%	59.1	47.7	11.4	23.9	(年延入院患者数/年延病床数/営業日数) ×100
入 院 外 来 患 者 比 率		%	134.1	160.9	△26.8	△16.7	(年延外来患者数/年延入院患者数) ×100
職員数	医 師		人 12	12	0	—	
	看 護 師		人 72	71	1	1.4	
	事 務 職 員		人 18	17	1	5.9	
	医 療 技 術 員		人 41	34	7	20.6	
	労 務 職 員		人 9	10	△1	△10.0	
	計		人 152	144	8	5.6	臨時職員は除く
職員1人1日 患者数	医 師	入 院	人 9.8	7.9	1.9	24.1	年延入院患者数/年延医師数
		外 来	人 18.7	18.6	0.1	0.5	年延外来患者数/年延医師数
	看 護 師	入 院	人 1.6	1.3	0.3	23.1	年延入院患者数/年延看護師数
		外 来	人 3.2	3.1	0.1	3.2	年延外来患者数/年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益		医 師	円 443,906	375,483	68,423	18.2	医業収益/年延医師数
		看 護 師	円 73,984	63,462	10,522	16.6	医業収益/年延看護師数
患者1人1日当り収益		円	19,351	18,209	1,142	6.3	医業収益/年延入院、外来患者数
患者1人1日当り費用		円	22,511	23,077	△566	△2.5	医業費用/年延入院、外来患者数

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,224,503,261	50.7	960,584,608	44.4	263,918,653	27.5
	外 来 収 益	545,404,750	22.6	500,098,693	23.1	45,306,057	9.1
	その他医業収益	174,400,347	7.2	183,933,445	8.5	△9,533,098	△5.2
	計	1,944,308,358	80.5	1,644,616,746	76.0	299,691,612	18.2
医 業 外 収 益	財 産 貸 付 収 益	1,581,489	0.1	1,664,876	0.1	△83,387	△5.0
	受取利息配当金	5,990	0.0	15,418	0.0	△9,428	△61.1
	補 助 金	200,203,000	8.3	200,063,000	9.2	140,000	0.1
	負 担 金 交 付 金	231,877,912	9.6	245,950,432	11.4	△14,072,520	△5.7
	長期前受金戻入	64,400	0.0	231,840	0.0	△167,440	△72.2
	その他医業外収益	33,910,610	1.4	27,523,048	1.3	6,387,562	23.2
	雑 収 益	185,157	0.0	78,333	0.0	106,824	136.4
計	467,828,558	19.4	475,526,947	22.0	△7,698,389	△1.6	
特 別 利 益	過年度損益修正益	5,067,409	0.2	43,550,803	2.0	△38,483,394	△88.4
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	5,067,409	0.2	43,550,803	2.0	△38,483,394	△88.4
合 計		2,417,204,325	100.0	2,163,694,496	100.0	253,509,829	11.7
医 業 費 用	給 与 費	1,424,302,423	57.3	1,330,584,103	58.4	93,718,320	7.0
	材 料 費	271,352,043	10.9	236,096,534	10.4	35,255,509	14.9
	経 費	472,711,002	19.0	422,508,711	18.5	50,202,291	11.9
	減 価 償 却 費	84,464,477	3.4	86,284,960	3.8	△1,820,483	△2.1
	資 産 減 耗 費	380,500	0.0	1,092,650	0.0	△712,150	△65.2
	研 究 研 修 費	7,177,980	0.3	6,266,236	0.3	911,744	14.6
	長期前払消費税償却	1,503,762	0.1	1,478,130	0.1	25,632	1.7
計	2,261,892,187	91.0	2,084,311,324	91.5	177,580,863	8.5	
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,676,787	0.2	5,101,624	0.2	△424,837	△8.3
	患者外給食材料費	1,365,785	0.1	1,053,978	0.0	311,807	29.6
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
	雑 損 失	56,569,054	2.3	51,670,882	2.3	4,898,172	9.5
	寄 付 金	22,000,000	0.9	0	—	22,000,000	皆増
計	84,611,626	3.5	57,826,484	2.5	26,785,142	46.3	
特 別 損 失	過年度損益修正損	77,672	0.0	699,592	0.0	△621,920	△88.9
	その他特別損失	137,428,000	5.5	137,428,000	6.0	0	—
	計	137,505,672	5.5	138,127,592	6.0	△621,920	△0.5
合 計		2,484,009,485	100.0	2,280,265,400	100.0	203,744,085	8.9

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	515,325,731	20.7	488,118,113	21.4	27,207,618	5.6
	手 当	353,911,780	14.2	324,101,650	14.2	29,810,130	9.2
	賃 金	231,446,252	9.3	202,810,732	8.9	28,635,520	14.1
	報 酬	1,200,000	0.0	1,200,000	0.1	0	—
	法 定 福 利 費	179,416,079	7.2	160,616,812	7.0	18,799,267	11.7
	退 職 給 付 費	64,400,269	2.6	80,469,156	3.5	△16,068,887	△20.0
	賞与等引当金繰入額	78,602,312	3.2	73,267,640	3.2	5,334,672	7.3
	計	1,424,302,423	57.3	1,330,584,103	58.4	93,718,320	7.0
修 繕 費		26,465,655	1.0	36,937,186	1.5	△10,471,531	△28.3
材 料 費	薬 品 費	213,788,114	8.6	180,218,228	7.9	33,569,886	18.6
	診 療 材 料 費	54,990,469	2.2	54,772,282	2.4	218,187	0.4
	計	268,778,583	10.8	234,990,510	10.3	33,788,073	14.4
減 価 償 却 費		84,464,477	3.4	86,284,960	3.8	△1,820,483	△2.1
支 払 利 息		4,676,787	0.2	5,101,624	0.2	△424,837	△8.3
そ の 他	光 熱 水 費	46,575,695	1.9	59,253,052	2.6	△12,677,357	△21.4
	燃 料 費	26,300,032	1.1	20,679,789	0.9	5,620,243	27.2
	委 託 料	215,362,532	8.7	208,007,083	9.1	7,355,449	3.5
	そ の 他	249,577,629	10.0	160,299,501	7.0	89,278,128	55.7
	計	537,815,888	21.7	448,239,425	19.7	89,576,463	20.0
特 別 損 失		137,505,672	5.5	138,127,592	6.1	△621,920	△0.5
合 計		2,484,009,485	100.0	2,280,265,400	100.0	203,744,085	8.9

第 4 表 財 務 分

区 分		29年度	28年度	27年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	55.5	66.9	70.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	58.6	80.6	76.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	10.9	△10.6	△6.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	508.4	△629.4	△1,022.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.8	95.7	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	146.0	109.9	97.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	143.4	107.9	96.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	72.9	36.9	42.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.46	0.41	0.38	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	2.30	1.84	1.61	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	3.58	4.04	3.28	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	12.9	16.9	10.76	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.41	6.49	7.03	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	22.08	33.22	29.27	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.10	0.09	0.09	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		29年度	28年度	27年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	97.3	94.9	87.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	△4.8	△9.0	△19.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収支比率	86.0	78.9	75.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	0.34	0.36	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	52.1	54.4	68.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員1人当り医業収益(千円)	8,758	7,685	7,911	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	3,596	4,005	4,750	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金対医業収益比率(%)	2.4	2.9	3.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)

※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。

5. 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。</p>
	<p>医業における収益と費用とを対比したもので、比率の%を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり、低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>
	<p>医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。</p>

第 5 表 比較

科 目	借		方		比較増減	
	29 年 度		28 年 度		比較増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,261,892,187	91.1	2,084,311,324	91.4	177,580,863	8.5
給 与 費	1,424,302,423	57.3	1,330,584,103	58.4	93,718,320	7.0
材 料 費	271,352,043	10.9	236,096,534	10.4	35,255,509	14.9
経 費	472,711,002	19.0	422,508,711	18.5	50,202,291	11.9
減 価 償 却 費	84,464,477	3.4	86,284,960	3.8	△1,820,483	△2.1
資 産 減 耗 費	380,500	0.0	1,092,650	0.0	△712,150	△65.2
研 究 研 修 費	7,177,980	0.3	6,266,236	0.3	911,744	14.6
長期前払消費税 償 却	1,503,762	0.1	1,478,130	0.1	25,632	1.7
2 医 業 外 費 用	84,611,626	3.4	57,826,484	2.5	26,785,142	46.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,676,787	0.2	5,101,624	0.2	△424,837	△8.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,365,785	0.1	1,053,978	0.0	311,807	29.6
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
繰 延 勘 定 償 却 費	0	—	0	—	0	—
雑 損 失	56,569,054	2.3	51,670,882	2.3	4,898,172	9.5
寄 付 金	22,000,000	0.9	0	—	22,000,000	皆増
3 特 別 損 失	137,505,672	5.5	138,127,592	6.1	△621,920	△0.5
過 年 度 損 益 修 正 損	77,672	0.0	699,592	0.0	△621,920	△88.9
その他特別損失	137,428,000	5.5	137,428,000	6.0	0	—
小 計	2,484,009,485	100.0	2,280,265,400	100.0	203,744,085	8.9
合 計	2,484,009,485	100.0	2,280,265,400	100.0	203,744,085	8.9

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	1,944,308,358	78.3	1,644,616,746	72.1	299,691,612	18.2
入 院 収 益	1,224,503,261	49.3	960,584,608	42.1	263,918,653	27.5
外 来 収 益	545,404,750	22.0	500,098,693	21.9	45,306,057	9.1
その他医業収益	174,400,347	7.0	183,933,445	8.1	△9,533,098	△5.2
2 医 業 外 収 益	467,828,558	18.8	475,526,947	20.9	△7,698,389	△1.6
財 産 貸 付 収 益	1,581,489	0.1	1,664,876	0.1	△83,387	△5.0
受 取 利 息 配 当 金	5,990	0.0	15,418	0.0	△9,428	△61.1
補 助 金	200,203,000	8.1	200,063,000	8.8	140,000	0.1
負 担 金 交 付 金	231,877,912	9.3	245,950,432	10.8	△14,072,520	△5.7
そ の 他 医 業 外 収 益	33,910,610	1.4	27,523,048	1.2	6,387,562	23.2
長 期 前 受 金 戻 入	64,400	0.0	231,840	0.0	△167,440	△72.2
雑 収 益	185,157	0.0	78,333	0.0	106,824	136.4
3 特 別 利 益	5,067,409	0.2	43,550,803	1.9	△38,483,394	△88.4
過 年 度 損 益 修 正 益	5,067,409	0.2	43,550,803	1.9	△38,483,394	△88.4
リ ー ス 基 準 適 用	0	—	0	—	0	—
小 計	2,417,204,325	97.3	2,163,694,496	94.9	253,509,829	11.7
当 年 度 純 損 失	66,805,160	2.7	116,570,904	5.1	△49,765,744	△42.7
合 計	2,484,009,485	100.0	2,280,265,400	100.0	203,744,085	8.9

第 6 表 比較

資 産 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	813,626,025	55.5	875,339,729	66.9	△61,713,704	△7.1
(1) 有 形 固 定 資 産	798,340,768	54.4	857,000,545	65.5	△58,659,777	△6.8
イ 土 地	70,845,538	4.8	70,845,538	5.4	0	—
ロ 建 物	470,850,714	32.1	507,535,226	38.8	△36,684,512	△7.2
ハ 構 築 物	15,539,121	1.1	16,158,802	1.2	△619,681	△3.8
ニ 機 械 及 び 装 置	80,473,204	5.5	86,209,105	6.6	△5,735,901	△6.7
ホ 器 械 備 品	120,698,721	8.2	117,670,479	9.0	3,028,242	2.6
ヘ 車 両	350,663	0.0	856,217	0.1	△505,554	△59.0
ト リース資産	39,582,807	2.7	57,725,178	4.4	△18,142,371	△31.4
(2) 無 形 固 定 資 産	10,438,365	0.7	13,697,565	1.0	△3,259,200	△23.8
イ 電 話 加 入 権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ リース資産	9,508,800	0.6	12,768,000	1.0	△3,259,200	△25.5
(3) 投 資	4,846,892	0.3	4,641,619	0.4	205,273	4.4
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長 期 前 払 消 費 税	4,796,892	0.3	4,591,619	0.4	205,273	4.5
2 流 動 資 産	653,211,533	44.5	432,233,405	33.1	220,978,128	51.1
(1) 現 金 預 金	326,196,043	22.2	145,103,758	11.1	181,092,285	124.8
(2) 未 収 金	315,361,925	21.5	279,419,878	21.4	35,942,047	12.9
(3) 貯 蔵 品	11,653,565	0.8	7,709,769	0.6	3,943,796	51.2
合 計	1,466,837,558	100.0	1,307,573,134	100.0	159,264,424	12.2

貸借対照表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
4 固 定 負 債	859,466,522	58.6	1,053,331,354	80.6	△193,864,832	△18.4
(1) 企 業 債	128,026,824	8.7	136,963,330	10.5	△8,936,506	△6.5
(2) 他 会 計 借 入 金	300,000,000	20.5	600,000,000	45.9	△300,000,000	△50.0
(3) リ ー ス 債 務	22,276,428	1.5	42,589,691	3.3	△20,313,263	△47.7
(4) 引 当 金	409,163,270	27.9	273,778,333	20.9	135,384,937	49.5
5 流 動 負 債	447,337,549	30.5	393,323,763	30.1	54,013,786	13.7
(1) 企 業 債	33,636,506	2.3	44,033,295	3.4	△10,396,789	△23.6
(2) リ ー ス 債 務	20,313,263	1.4	21,891,655	1.7	△1,578,392	△7.2
(3) 一 時 借 入 金	100,000,000	6.8	100,000,000	7.6	0	—
(4) 未 払 金	211,026,663	14.4	150,731,479	11.5	60,295,184	40.0
(5) 引 当 金	78,602,312	5.4	73,267,640	5.6	5,334,672	7.3
(6) その他流動負債	3,758,805	0.3	3,399,694	0.3	359,111	10.6
6 繰 延 収 益	714,372	0.0	778,772	0.1	△64,400	△8.3
(1) 長 期 前 受 金	14,287,443	1.0	14,287,443	1.1	0	—
(2) 収 益 化 累 計 額	△13,573,071	△0.9	△13,508,671	△1.0	△64,400	△0.5
7 資 本 金	4,442,244,553	302.8	4,076,259,523	311.7	365,985,030	9.0
(1) 自 己 資 本 金	4,442,244,553	302.8	4,076,259,523	311.7	365,985,030	9.0
イ 固 有 資 本 金	38,404,202	2.6	38,404,202	2.9	0	—
ロ 出 資 金	4,403,840,351	300.2	4,037,855,321	308.8	365,985,030	9.1
8 剰 余 金	△4,282,925,438	△292.0	△4,216,120,278	△322.4	△66,805,160	△1.6
(1) 利 益 剰 余 金	△4,282,925,438	△292.0	△4,216,120,278	△322.4	△66,805,160	△1.6
イ 減 債 積 立 金	15,100,000	1.0	15,100,000	1.2	0	—
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△4,298,025,438	△293.0	△4,231,220,278	△323.6	△66,805,160	△1.6
合 計	1,466,837,558	100.0	1,307,573,134	100.0	159,264,424	12.2

2 水道事業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率(%)	
行政区域内人口 (人)	60,079	60,930	△851	△1.4	
計画給水人口 (人)	66,000	66,000	0	0.0	
現在給水人口 (人)	59,658	60,503	△845	△1.4	
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	0.0
	対計画給水人口	90.4	91.7	△1.3	△1.4
給水戸数 (戸)	27,542	27,558	△16	△0.1	
年間総配水量 (m ³)	12,735,730	12,300,407	435,323	3.5	
有収水量 (m ³)	11,715,976	11,350,650	365,326	3.2	
有収率 (%)	92.0	92.3	△0.3	△0.3	
送配水管延長 (km)	442	440	2	0.5	
配水能力 (m ³ /日) A	40,600	43,550	△2,950	△6.8	
1日平均配水量 (m ³ /日) B	34,892	33,700	1,192	3.5	
1日最大配水量 (m ³ /日) C	38,900	37,350	1,550	4.1	
施設利用率 (%) B/A×100	85.9	77.4	8.5	11.0	
最大稼働率 (%) C/A×100	95.8	85.8	10.0	11.7	

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,542戸、給水人口は59,658人で、前年度に比べ給水戸数は16戸（0.1%）減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い845人（1.4%）減少している。給水人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は85.9%で、前年度に比べ11.0ポイント上昇しているが、10年ごとに見直しされる配水能力の減少による影響が大きいと見られる。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,735,730m³で、前年度に比べ435,323m³の増加となっている。年度別配水状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	29年度		28年度		27年度		27年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	29年度	28年度
自家水源	64,210	0.5	112,605	0.9	115,368	0.9	55.7	97.6
浄水受水	12,671,520	99.5	12,187,802	99.1	12,123,865	99.1	104.5	100.5
計	12,735,730	100.0	12,300,407	100.0	12,239,233	100.0	104.1	100.5

自家水源からの配水量は64,210m³となり、前年度に比べ48,395m³（43.0%）減少している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,671,520m³で、前年度に比べ483,718m³（4.0%）増加している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は11,715,976m³で、有収率は92.0%となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。なお、全国類似団体の平均値（平成28年度）は85.4%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
有収率（%）	92.0	92.3	91.6	91.7	91.9

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

(単位：m³)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	5,043,783	43.1	5,071,828	44.7	△28,045	△0.6
営 業 用	1,681,870	14.4	1,504,004	13.3	177,866	11.8
官公署学校用	248,235	2.1	272,968	2.4	△24,733	△9.1
湯 屋 用	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	25,752	0.2	27,636	0.2	△1,884	△6.8
工 業 用	459,895	3.9	491,094	4.3	△31,199	△6.4
臨 時 用	196	0.0	335	0.0	△139	△41.5
大 口 用	2,528,141	21.6	2,236,508	19.7	291,633	13.0
消 火 用	0	0.0	0	0.0	0	—
分 水 用	1,728,104	14.7	1,746,277	15.4	△18,173	△1.0
計	11,715,976	100.0	11,350,650	100.0	365,326	3.2

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ365,326m³（3.2%）増加している。増加の主なものは、営業用の177,866m³（11.8%）、大口用の291,633m³（13.0%）で、減少の主なものは、家事用の28,045m³（0.6%）、官公署学校用の24,733m³（9.1%）、工業用の31,199m³（6.4%）等である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は491,115千円で、前年度に比べ77,515千円（13.6%）減少している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、用吉、東田井地、西田井地、梶岡、玉3丁目、日比3丁目、玉原2丁目地区等における、管延長約5,813mの配給水管布設替工事等で、480,115千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,501,808	0	1,501,808	1,523,769	21,961	101.5	112,481
営業外収益	94,565	0	94,565	96,734	2,169	102.3	36
計	1,596,373	0	1,596,373	1,620,503	24,130	101.5	112,517

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計	
営業費用	1,507,172	0	1,507,172	0	1,507,172	1,389,609
営業外費用	37,271	0	37,271	0	37,271	32,134
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,544,943	0	1,544,943	0	1,544,943	1,421,743

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
0	117,563	92.2	70,881
0	5,137	86.2	140
0	500	0	0
0	123,200	92.0	71,021

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,501,808千円に対し決算額1,523,769千円（執行率101.5%）となっており、営業外収益は、予算額94,565千円に対し決算額96,734千円（執行率102.3%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,507,172千円に対し決算額1,389,609千円（執行率92.2%）で、117,563千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費12,886千円、配水及び給水費54,377千円、総係費30,667千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
出 資 金	2,697	0	2,697	2,696	△1	100.0	0
分 担 金	15,198	0	15,198	8,489	△6,709	55.9	629
工 事 負 担 金	183,700	0	183,700	117,233	△66,467	63.8	0
長 期 貸 付 金 返 戻 金	125,000	0	125,000	325,000	200,000	260.0	0
計	326,595	0	326,595	453,418	126,823	138.8	629

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	826,519	0	826,519	180,970	0	1,007,489	491,115
企業債償還金	28,667	0	28,667	0	0	28,667	28,667
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	855,686	0	855,686	180,970	0	1,036,656	519,782

（単位：千円）

翌年度繰越額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
260,000	0	260,000	256,374	48.7	35,564
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	0.0	0
260,000	0	260,000	256,874	50.1	35,564

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額326,595千円に対し決算額453,418千円で、執行率は138.8%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額1,036,656千円に対し決算額519,782千円（執行率50.1%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に260,000千円を繰り越しており、差引後で256,874千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費238,455千円等である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額66,364千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	31,429	当年度資本的収支不足額	66,364
当 年 度 純 利 益	171,775	翌 年 度 繰 越 額	215,073
当年度分消費税資本的収支調整額	34,935		
前年度繰越利益剰余金	43,298		
計	281,437	計	281,437

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュフローが394,341千円、投資活動によるキャッシュフローが27,605千円、また、財務活動によるキャッシュフローが△25,971千円となったため、平成29年度の資金増減額は 395,975千円となった。

このため、当年度の資金期首残高974,121千円に対し、資金期末残高は1,370,096千円となった。

(単位：千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	171,775	158,916	12,859	8.1
減価償却費	238,433	229,472	8,961	3.9
資産減耗費	19,021	28,395	△9,374	△33.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,441	△1,798	357	19.9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,208	8,462	746	8.8
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,388	△244	1,632	668.9
長期前受金戻入	△87,120	△84,383	△2,737	△3.2
受取利息及び配当金	△2,981	△3,402	421	12.4
支払利息及び企業債取扱諸費	6,270	7,492	△1,222	△16.3
未収金の増減額 (△は増加)	40,968	△35,340	76,308	215.9
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,578	591	987	167.0
前払金の増減額 (△は増加)	△13,000	△33,800	20,800	61.5
未払金の増減額 (△は減少)	7,815	△1,860	9,675	520.2
預り金の増減額 (△は減少)	5,716	△470	6,186	1316.2
小計	397,631	272,031	125,600	46.2
利息及び配当金の受取額	2,981	3,402	△421	△12.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△6,270	△7,492	1,222	16.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	394,341	267,941	126,400	47.2
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△422,488	△597,243	174,755	29.3
貸付による支出	0	0	0	—
貸付金の回収による収入	325,000	85,000	240,000	282.4
工事負担金等による収入	125,093	182,973	△57,880	△31.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,605	△329,270	356,875	108.4
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,667	△30,035	1,368	4.6
他会計からの出資による収入	2,696	2,617	79	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,971	△27,418	1,447	5.3
資金増減額 (△は減少)	395,975	△88,748	484,723	546.2
資金期首残高	974,121	1,062,868	△88,747	△8.3
資金期末残高	1,370,096	974,120	395,976	40.6

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,508,087千円に対して総費用1,336,312千円で、差引171,775千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金43,298千円及に当年度の純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は215,073千円となっている

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,508,087	100.0	1,451,832	100.0	56,255	3.9
営 業 収 益 (a)	1,411,288	93.6	1,361,173	93.8	50,115	3.7
営 業 外 収 益	96,799	6.4	90,659	6.2	6,140	6.8
総 費 用 (B)	1,336,312	100.0	1,292,917	100.0	43,395	3.4
営 業 費 用 (b)	1,318,728	98.7	1,271,546	98.3	47,182	3.7
営 業 外 費 用	17,584	1.3	21,371	1.7	△3,787	△17.7
営 業 利 益 (a-b)	92,560	—	89,627	—	2,933	3.3
純 利 益 (A-B)	171,775	—	158,916	—	12,859	8.1

本年度の経営成績をみると、営業収益は、1,411,288千円となり、前年度に比べ50,115千円(3.7%)の増加となっている。営業費用も、1,318,728千円となり前年度に比べ47,182千円(3.7%)の増加となっている。この結果、営業利益は92,560千円で前年度に比べ、2,933千円(3.3%)増加している。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく39.2%で、続いて大口用22.0%、営業用16.5%、分水用15.0%などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ45,165千円(3.4%)の増加となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	541,408	39.2	543,998	40.7	△2,590	△0.5
営 業 用	〃	227,638	16.5	204,559	15.3	23,079	11.3
官公署学校用	〃	37,992	2.7	41,666	3.1	△3,674	△8.8
湯 屋 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	〃	4,265	0.3	4,575	0.3	△310	△6.8
工 業 用	〃	60,028	4.3	64,051	4.8	△4,023	△6.3
臨 時 用	〃	182	0.0	277	0.0	△95	△34.3
大 口 用	〃	303,491	22.0	268,521	20.1	34,970	13.0
消 火 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
分 水 用	〃	207,505	15.0	209,698	15.7	△2,193	△1.0
計		1,382,510	100.0	1,337,345	100.0	45,165	3.4

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
29	水道料金	1,493,111	1,431,240	95.9	61,871	59,594
28	水道料金	1,444,330	1,380,185	95.6	64,145	62,240
27	水道料金	1,422,772	1,360,085	95.6	62,687	59,271

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、過年度分収入額は59,594千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の平成29年度現年度分の利用実績は、13,609件(44,014千円)で前年度に比べ251件(1.9%)、132千円(0.3%)増加しており、納付書による納付件数の61.1%(前年度60.8%)を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用462件、営業用31件、船舶用1件の計494件であり、金額は2,093千円である。前年度に比べ1件(0.2%)、295千円(16.4%)増加している。欠損理由としては、居所不明、死亡、生活困窮、倒産による徴収不能などであるが、さらに不納欠損の縮減に努められるよう要望するものである。

次に、受託工事収益は994千円で、前年度に比べ19千円(1.9%)減少している。その他営業

収益は27,784千円で、前年度に比べ4,968千円（21.8%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は96,799千円で前年度に比べ6,140千円（6.8%）の増加となっている。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は1,318,728千円で、前年度に比べ47,182千円（3.7%）増加している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は9.2%（前年度9.0%）、総費用に対しては10.4%（前年度10.1%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は17,584千円で、前年度に比べ3,787千円（17.7%）減少している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合、総費用に対する割合ともに0.1ポイント向上しており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は156,594千円で、前年度に比べ28,667千円（15.5%）の減少となっている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	27年度を100としたずう勢比%
29	6,270	△1,222	△16.3	0.4	0.5	69.7
28	7,492	△1,502	△16.7	0.5	0.6	83.3
27	8,994	△1,761	△16.4	0.6	0.7	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

（単位：円）

区分	29年度	28年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	118.00	117.82	0.18	0.2
給水原価 (B)	106.56	106.34	0.22	0.2
販売益 (A-B)	11.44	11.48	△0.04	△0.3
充足率 (A/B×100)	110.74	110.80	△0.06	△0.1

（1 m³当たり）

本年度における1m³当りの給水原価は、106円56銭で、前年度に比べ22銭増加している。また、販売価格は118円となっており、販売益が11円44銭となり、前年度に比べ4銭減少している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は7,969,774千円、負債は2,289,689千円、資本は5,680,085千円となっている。前年度に比べ、総資産は240,967千円（3.1%）の増加、負債は66,496千円（3.0%）の増加、資本は174,471千円（3.2%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物433,650千円、機械及び装置21,901千円で455,551千円となっている。一方、減価償却費238,433千円、固定資産除却費19,021千円、投資資産減少額325,000千円の合計は582,454千円となっている。

有形固定資産の総額は5,961,417千円となっており、前年度に比べ198,098千円増加している。総資産に対する構成比は74.8%となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,708,187千円で、前年度に比べ342,870千円増加している。総資産に対する構成比では21.4%となっている。

財務分析指標では、流動比率が785.4%（前年度784.5%）、酸性試験比率が699.6%（前年度669.3%）、現預金比率が630.0%（前年度559.7%）であり、いずれも良好な数字である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が226,962千円、流動負債が217,479千円で、固定負債は前年度に比べ14,914千円（6.2%）減少している。流動負債は前年度に比べ43,437千円（25.0%）増加している。

総資本に対する流動負債の構成比は2.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,502,920千円、剰余金が1,177,164千円で、資本金では前年度に比べ、120,027千円（2.7%）増加し、剰余金では54,444千円（4.8%）増加している。利益剰余金は59,307千円（5.3%）増加している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が94.4%（前年度94.6%）、利子負担率が4.0%（前年度4.0%）、総資本利益率が2.19%（前年度2.08%）で、概ね良好である。

む す び

平成29年度の総収益は、15億809万円で前年度に比べ5,625万円（3.9%）の増加となっており、総費用も、13億3,631万円で前年度に比べ4,340万円（3.4%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は1億7,177万円となり、前年度の1億5,892万円に比べ1,286万円（8.1%）

増加している。

収入の確保については、受益者負担の公平性の観点からも、受益者である水道使用者に対して確実な納付を求め、未収金の発生防止に引き続き努力をされるよう望むものである。

有収率については、92.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、全国平均85.4%と比べれば、高い数字で推移している。

主たる収入である給水収益については、微増傾向が続いているものの、減少する給水人口や節水意識の高まり、節水機器の普及等により減少へ転ずることを視野に入れる必要がある。

こうした観点に立って、今後も安心して安定的な水の供給を維持するために、本年度策定された「玉野市水道ビジョン」の基本目標である「安全」「強靱」「持続」の下で、効率的な経営を行い、さらに一層、中長期的視点に立った安定的な経営に努められるよう望むものである。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業 収益	給水収益	1,382,510,244	91.7	1,337,345,372	92.1	45,164,872	3.4
	受託工事収益	993,969	0.1	1,012,796	0.1	△18,827	△1.9
	その他営業収益	27,783,536	1.8	22,815,235	1.6	4,968,301	21.8
	計	1,411,287,749	93.6	1,361,173,403	93.8	50,114,346	3.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,980,581	0.2	3,402,168	0.2	△421,587	△12.4
	他会計負担金	5,781,299	0.4	860,291	0.1	4,921,008	572.0
	長期前受金戻入	87,119,526	5.8	84,382,839	5.8	2,736,687	3.2
	雑収益	917,700	0.1	2,013,389	0.1	△1,095,689	△54.4
	計	96,799,106	6.4	90,658,687	6.2	6,140,419	6.8
合 計		1,508,086,855	100.0	1,451,832,090	100.0	56,254,765	3.9
営業 費 用	原水及び浄水費	719,006,128	53.8	689,909,794	53.4	29,096,334	4.2
	配水及び給水費	197,901,718	14.8	199,035,419	15.4	△1,133,701	△0.6
	受託工事費	725,825	0.1	1,428,691	0.1	△702,866	△49.2
	業務費	55,216,118	4.1	54,555,881	4.2	660,237	1.2
	総係費	81,416,750	6.1	68,234,966	5.3	13,181,784	19.3
	減価償却費	238,432,927	17.8	229,472,117	17.7	8,960,810	3.9
	資産減耗費	25,975,467	1.9	28,807,390	2.2	△2,831,923	△9.8
	その他営業費用	53,300	0.0	101,300	0.0	△48,000	△47.4
	計	1,318,728,233	98.7	1,271,545,558	98.3	47,182,675	3.7
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,270,471	0.5	7,492,036	0.6	△1,221,565	△16.3
	雑支出	11,313,415	0.8	13,878,970	1.1	△2,565,555	△18.5
	計	17,583,886	1.3	21,371,006	1.7	△3,787,120	△17.7
合 計		1,336,312,119	100.0	1,292,916,564	100.0	43,395,555	3.4

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	65,560,280	4.9	63,951,581	4.9	1,608,699	2.5
	手 当	32,581,495	2.4	29,586,496	2.3	2,994,999	10.1
	賞与等引当金 繰 入 額	10,869,036	0.8	9,481,482	0.7	1,387,554	14.6
	退 職 給 付 費	9,207,840	0.7	8,462,089	0.7	745,751	8.8
	法 定 福 利 費	20,459,271	1.5	19,288,490	1.5	1,170,781	6.1
	計	138,677,922	10.4	130,770,138	10.1	7,907,784	6.0
賃 金		12,677,476	0.9	12,349,791	1.0	327,685	2.7
動 力 費		14,489,225	1.1	13,228,034	1.0	1,261,191	9.5
修 繕 費	修 繕 費	40,643,651	3.0	37,889,574	2.9	2,754,077	7.3
	材 料 費	2,695,496	0.2	2,723,126	0.2	△27,630	△1.0
	修 繕 費 計	43,339,147	3.2	40,612,700	3.1	2,726,447	6.7
薬 品 費		183,600	0.0	204,800	0.0	△21,200	△10.4
企 業 債 利 息		6,270,471	0.5	7,492,036	0.6	△1,221,565	△16.3
減 価 償 却 費		238,432,927	17.8	229,472,117	17.7	8,960,810	3.9
受 水 費		709,928,753	53.1	682,836,415	52.8	27,092,338	4.0
そ の 他	旅 費	169,911	0.0	48,723	0.0	121,188	248.7
	被 服 費	145,330	0.0	123,598	0.0	21,732	17.6
	備 消 品 費	4,698,462	0.4	3,947,430	0.3	751,032	19.0
	燃 料 費	643,401	0.0	628,072	0.0	15,329	2.4
	光 熱 水 費	1,913,102	0.1	1,885,424	0.1	27,678	1.5
	印 刷 製 本 費	1,306,400	0.1	692,700	0.1	613,700	88.6
	通 信 運 搬 費	6,107,512	0.5	6,075,206	0.5	32,306	0.5
	委 託 料	95,998,660	7.2	98,123,840	7.6	△2,125,180	△2.2
	負 担 金	643,538	0.0	557,433	0.0	86,105	15.4
	賃 借 料	9,263,956	0.7	5,804,109	0.4	3,459,847	59.6
	工 事 請 負 費	3,890,000	0.3	2,263,000	0.2	1,627,000	71.9
	路 面 復 旧 費	4,404,103	0.3	4,496,848	0.3	△92,745	△2.1
	固 定 資 産 除 却 費	19,020,585	1.4	28,395,134	2.2	△9,374,549	△33.0
	棚 卸 資 産 減 耗 費	6,954,882	0.5	412,256	0.0	6,542,626	1587.0
そ の 他	17,152,756	1.3	22,496,760	1.7	△5,344,004	△23.8	
計	172,312,598	12.9	175,950,533	13.6	△3,637,935	△2.1	
合 計		1,336,312,119	100.0	1,292,916,564	100.0	43,395,555	3.4

第 3 表 財 務 分

区 分		29年度	28年度	27年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	78.6	82.3 (87.9)	83.4 (88.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	2.8	3.1 (28.8)	3.5 (29.5)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	94.4	94.6 (67.3)	93.3 (66.7)	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	83.2	87.0 (130.6)	89.4 (132.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.8	84.2 (91.4)	86.2 (91.6)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	785.4	784.5 (318.8)	507.3 (310.1)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	699.6	669.3 (307.0)	490.3 (296.0)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 預 金 比 率	630.0	559.7 (—)	428.4 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.25	0.25 (0.13)	0.26 (0.13)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.22	0.21 (0.10)	0.22 (0.10)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.92	1.04 (0.74)	1.00 (0.76)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	2.36	3.71 (—)	2.71 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	7.71	7.35 (7.03)	7.70 (7.15)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	2.04	1.19 (—)	1.39 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 に 関 す る 調

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。</p>
	<p>総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。</p>
	<p>総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。</p>
	<p>流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
	<p>1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。</p>
	<p>未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

区 分		29年度	28年度	27年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	112.9	112.3 (113.3)	113.7 (112.4)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.19	2.08 (1.19)	2.32 (1.13)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	107.0	107.1 (104.9)	108.1 (105.2)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	4.0	4.0 (2.1)	4.2 (2.2)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	18.9	20.7 (82.1)	25.9 (80.4)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	78,405	75,621 (78,014)	71,001 (75,904)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	331,190	320,184 (—)	289,066 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
5. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(総資本は実質的に総資産と同額になる。)

(注2) 平成28年度・27年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借 方					
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,318,728,233	87.4	1,271,545,558	87.6	47,182,675	3.7
原水及び浄水費	719,006,128	47.7	689,909,794	47.5	29,096,334	4.2
配水及び給水費	197,901,718	13.1	199,035,419	13.7	△1,133,701	△0.6
受託工事費	725,825	0.0	1,428,691	0.1	△702,866	△49.2
業 務 費	55,216,118	3.7	54,555,881	3.8	660,237	1.2
総 係 費	81,416,750	5.4	68,234,966	4.7	13,181,784	19.3
減価償却費	238,432,927	15.8	229,472,117	15.8	8,960,810	3.9
資産減耗費	25,975,467	1.7	28,807,390	2.0	△2,831,923	△9.8
その他営業費用	53,300	0.0	101,300	0.0	△48,000	△47.4
2 営 業 外 費 用	17,583,886	1.2	21,371,006	1.5	△3,787,120	△17.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,270,471	0.4	7,492,036	0.5	△1,221,565	△16.3
雑 支 出	11,313,415	0.8	13,878,970	1.0	△2,565,555	△18.5
計	1,336,312,119	88.6	1,292,916,564	89.1	43,395,555	3.4
当 年 度 純 利 益	171,774,736	11.4	158,915,526	10.9	12,859,210	8.1
合 計	1,508,086,855	100.0	1,451,832,090	100.0	56,254,765	3.9

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,411,287,749	93.6	1,361,173,403	93.8	50,114,346	3.7
給 水 収 益	1,382,510,244	91.7	1,337,345,372	92.1	45,164,872	3.4
受 託 工 事 収 益	993,969	0.1	1,012,796	0.1	△18,827	△1.9
そ の 他 営 業 収 益	27,783,536	1.8	22,815,235	1.6	4,968,301	21.8
2 営 業 外 収 益	96,799,106	6.4	90,658,687	6.2	6,140,419	6.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,980,581	0.2	3,402,168	0.2	△421,587	△12.4
他 会 計 負 担 金	5,781,299	0.4	860,291	0.1	4,921,008	572.0
長 期 前 受 金 戻 入	87,119,526	5.8	84,382,839	5.8	2,736,687	3.2
雑 収 益	917,700	0.1	2,013,389	0.1	△1,095,689	△54.4
合 計	1,508,086,855	100.0	1,451,832,090	100.0	56,254,765	3.9

第 5 表 比較

資 産 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	6,261,587,443	78.6	6,363,489,577	82.3	△101,902,134	△1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	5,961,417,443	74.8	5,763,319,577	74.6	198,097,866	3.4
イ 土 地	316,323,149	4.0	316,323,149	4.1	0	—
ロ 建 物	86,461,187	1.1	88,268,456	1.1	△1,807,269	△2.0
ハ 構 築 物	5,330,304,574	66.9	5,112,043,090	66.1	218,261,484	4.3
ニ 機 械 及 び 装 置	220,963,686	2.8	237,555,865	3.1	△16,592,179	△7.0
ホ 車 両 運 搬 具	718,500	0.0	718,500	0.0	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,646,347	0.1	8,410,517	0.1	△1,764,170	△21.0
ト 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
(2) 投 資	300,170,000	3.8	600,170,000	7.8	△300,000,000	△50.0
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長 期 貸 付 金	300,000,000	3.8	600,000,000	7.8	△300,000,000	△50.0
2 流 動 資 産	1,708,186,607	21.4	1,365,317,008	17.7	342,869,599	25.1
(1) 現 金 預 金	1,370,095,631	17.2	974,120,609	12.6	395,975,022	40.6
(2) 未 収 金	151,286,694	1.9	190,813,957	2.5	△39,527,263	△20.7
(3) 貯 蔵 品	8,604,282	0.1	10,182,442	0.1	△1,578,160	△15.5
(4) 短 期 貸 付 金	100,000,000	1.3	125,000,000	1.6	△25,000,000	△20.0
(5) 前 払 金	78,200,000	1.0	65,200,000	0.8	13,000,000	19.9
合 計	7,969,774,050	100.0	7,728,806,585	100.0	240,967,465	3.1

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科目	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	226,961,882	2.8	241,875,500	3.1	△14,913,618	△6.2
(1) 企業債	132,472,825	1.7	156,594,283	2.0	△24,121,458	△15.4
(2) 引当金	94,489,057	1.2	85,281,217	1.1	9,207,840	10.8
イ 退職給与引当金	94,489,057	1.2	85,281,217	1.1	9,207,840	10.8
4 流動負債	217,478,897	2.7	174,041,961	2.3	43,436,936	25.0
(1) 企業債	24,121,458	0.3	28,666,727	0.4	△4,545,269	△15.9
(2) 未払金	145,851,251	1.8	104,972,654	1.4	40,878,597	38.9
(3) 預り金	36,637,152	0.5	30,921,098	0.4	5,716,054	18.5
(4) 引当金	10,869,036	0.1	9,481,482	0.1	1,387,554	14.6
5 繰延収益	1,845,248,710	23.2	1,807,275,316	23.4	37,973,394	2.1
(1) 長期前受金	3,874,499,376	48.6	3,756,199,899	48.6	118,299,477	3.1
(2) 収益化累計額	△2,029,250,666	△25.5	△1,948,924,583	△25.2	△80,326,083	△4.1
6 資本金	4,502,920,364	56.5	4,382,893,682	56.7	120,026,682	2.7
7 剰余金	1,177,164,197	14.8	1,122,720,126	14.5	54,444,071	4.8
(1) 資本剰余金	5,911,346	0.1	10,774,468	0.1	△4,863,122	△45.1
イ 受贈財産評価額	5,911,346	0.1	10,774,468	0.1	△4,863,122	△45.1
(2) 利益剰余金	1,171,252,851	14.7	1,111,945,658	14.4	59,307,193	5.3
イ 減債積立金	223,553,901	2.8	223,553,901	2.9	0	—
ロ 建設改良積立金	732,626,310	9.2	582,626,310	7.5	150,000,000	25.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	215,072,640	2.7	305,765,447	4.0	△90,692,807	△29.7
合計	7,969,774,050	100.0	7,728,806,585	100.0	240,967,465	3.1

3 下水道事業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普及率及び施設利用状況

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	60,079	60,930	△851	△1.4	
	現在排水区域内人口 B (人)	56,737	57,091	△354	△0.6	
	水洗便所設置済人口 C (人)	52,877	53,218	△341	△0.6	
	全体計画面積 D (ha)	2,321	2,321	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,769	1,756	13	0.7	
	普 及 率	C/A (%)	88.0	87.3	0.7	0.8
		C/B (%)	93.2	93.2	0.0	—
B/A (%)		94.4	93.7	0.7	0.7	
管渠	汚水管渠延長 (m)	430,186	423,347	6,839	1.6	
	雨水管渠延長 (m)	4,637	4,637	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)	26,589	23,967	2,622	10.9	
	年間汚水処理水量 (千m ³)	6,479	6,609	△130	△2.0	
	現在処理能力 (m ³ /日)	29,300	30,000	△700	△2.3	
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)	16.9	17.1	△0.2	△1.2	
	年間有収水量 (千m ³)	5,746	5,860	△114	△1.9	

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は94.4%となっている。ちなみに岡山県の平均普及率は66.4%（平成29年3月31日現在）、また全国平均は78.3%（平成29年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ341人（0.6%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,479千m³で、前年度に比べ130千m³（2.0%）の減少、1日平均処理水量は16.9千m³で、前年度に比べ0.2%減少している。また、年間有収水量は5,746千m³で、前年度に比べ114千m³（1.9%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,086,262千円となっている。

ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に357,052千円、管渠改築工事に96,908千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に9,705千円が支出され、総額で463,665千円が支出されている。また、ポンプ場建設費の主なものとして、田井中継ポンプ場の建築工事が行われ23,520千円が支出されている。さらに、玉野浄化センター改築工事に387,152千円、流域下水道建設費として児島湖流域下水道建設工事負担金6,395千円が支出されている。

イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、

総額で47,708千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,365,317	0	2,365,317	2,303,198	△62,119	97.4	82,781
営 業 収 益	1,750,628	0	1,750,628	1,702,809	△47,819	97.3	82,764
営 業 外 収 益	614,687	0	614,687	600,389	△14,298	97.7	17
特 別 利 益	2	0	2	0	△2	0.0	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 収 益	10,128	0	10,128	9,641	△487	95.2	13
営 業 収 益	1,934	0	1,934	1,947	13	100.7	13
営 業 外 収 益	8,194	0	8,194	7,694	△500	93.9	0
計	2,375,445	0	2,375,445	2,312,839	△62,606	97.4	82,794

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消費 税等)
	当 予 算 額	補 予 算 流 増 減	正 額 用 額	小 計	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)					
公 共 下 水 道 事 業 費	2,346,102	0	2,346,102	0	2,346,102	2,149,282	0	196,820	91.6	29,794
営 業 費 用	1,997,043	0	1,997,043	0	1,997,043	1,807,942	0	189,101	90.5	29,742
営 業 外 費 用	346,919	0	346,919	0	346,919	340,629	0	6,290	98.2	0
特 別 損 失	1,140	0	1,140	0	1,140	711	0	429	62.4	52
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 費	9,633	0	9,633	0	9,633	7,888	0	1,745	81.9	30
営 業 費 用	9,008	0	9,008	0	9,008	7,505	0	1,503	83.3	30
営 業 外 費 用	425	0	425	0	425	383	0	42	90.1	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	0.0	0
計	2,355,735	0	2,355,735	0	2,355,735	2,157,170	0	198,565	91.6	29,824

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入97.4%、支出91.6%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,750,628千円に対し決算額は1,702,809千円（執行率97.3%）となっている。また、営業外収益では、予算額614,687千円に対し決算額は600,389千円（執行率97.7%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,934千円に対し決算額は1,947千円（執行率100.7%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額1,997,043千円に対し決算額は1,807,942千円（執行率90.5%）で、189,101千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、ポンプ場費のうち修繕費26,691千円及び流域下水道管理負担金32,966千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額9,008千円に対し決算額は7,505千円（執行率83.3%）で、差引1,503千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 繰越額に 係る財源 充当額	合 計				
公共下水道 資本的収入	1,779,321	0	1,779,321	144,122	0	1,923,443	1,319,080	△604,363	68.6	0
企 業 債	1,346,300	0	1,346,300	67,500	0	1,413,800	969,600	△444,200	68.6	0
国庫補助金	400,200	0	400,200	76,622	0	476,822	315,972	△160,850	66.3	0
他会計出資金	18,958	0	18,958	0	0	18,958	18,958	0	100.0	0
分担金及び 負 担 金	13,862	0	13,862	0	0	13,862	14,550	688	105.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0	0	1	0	△1	0.0	0
計	1,779,321	0	1,779,321	144,122	0	1,923,443	1,319,080	△604,363	68.6	0

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額		合 計
公共下水道資本的支出	2,720,014	0	0	2,720,014	150,840	0	2,870,854	2,408,728
建設改良費	1,451,021	0	△53,474	1,397,547	150,840	0	1,548,387	1,086,262
償 還 金	1,268,220	0	53,474	1,321,694	0	0	1,321,694	1,321,693
補助金返還金	773	0	0	773	0	0	773	773
小規模集合排水 資本的支出	1,765	0	0	1,765	0	0	1,765	1,765
償 還 金	1,765	0	0	1,765	0	0	1,765	1,765
計	2,721,779	0	0	2,721,779	150,840	0	2,872,619	2,410,493

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計			
227,000	0	227,000	235,126	83.9	72,019
227,000	0	227,000	235,125	70.2	72,019
0	0	0	1	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
227,000	0	227,000	235,126	83.9	72,019

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額1,923,443千円に対し決算額は1,319,080千円で執行率は68.6%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,872,619千円に対し決算額は2,410,493千円（執行率83.9%）であるが、建設改良費227,000千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと235,126千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係委託料227,000千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,091,412千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,695千円、当年度分損益勘定留保資金755,813千円並びに減債積立金257,304千円によって補てんされている。また、残額30,600千円については、未発行分の平成29年度同意済債により翌年度に措置されることとなっている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	755,813	当年度資本的収支不足額	1,091,412
当年度分消費税資本的収支調整額	47,695	翌年度繰越額	842,306
当年度純利益	112,101		
繰越利益剰余金	690,332		
未発行企業債	30,600		
減債積立金	297,177		
計	1,933,718	計	1,933,718

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た1,014,364千円及び手持ちの資金を、投資活動に371,981千円、財務活動に334,899千円を充てた結果、資金が307,483千円増加し、資金期末残高は1,594,386千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益112,101千円や減価償却費1,265,448千円の計上などにより、1,014,364千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する695,809千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入330,522千円を充当し、371,981千円の資金を使用している。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が969,600千円あったものの、企業債の償還による支出が1,323,457千円あったことなどにより、334,899千円の資金を使用することとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	112,101	152,799	△40,698	△26.6
減価償却費	1,265,448	1,290,841	△25,393	△2.0
資産減耗費	3,496	32	3,464	10,825.0
支払利息及び企業債取扱諸費	327,605	352,706	△25,101	△7.1
長期前受金戻入	△513,132	△529,343	16,211	3.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	1,005	△666	△66.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,525	9,302	△1,777	△19.1
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	630	△1,579	2,209	139.9
未収金の増減額 (△は増加)	125,255	△23,800	149,055	626.3
前払金の増減額 (△は増加)	9,800	4,400	5,400	122.7
未払金の増減額 (△は減少)	26,969	△1,154	28,123	2,437.0
預り金の増減額 (△は減少)	256	△6,980	7,236	103.7
その他	△24,324	△25,714	1,390	5.4
小計	1,341,969	1,222,515	119,454	9.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△327,605	△352,706	25,101	7.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,364	869,808	144,556	16.6
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△695,809	△1,809,692	1,113,883	61.6
無形固定資産の取得による支出	△5,921	△5,611	△310	△5.5
国庫補助金の返還による支出	△773	△213	△560	△262.9
補助金等による収入	330,522	350,956	△20,434	△5.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,981	△1,464,560	1,092,579	74.6
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	969,600	1,062,900	△93,300	△8.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,323,457	△1,276,371	△47,086	△3.7
他会計からの出資による収入	18,958	0	18,958	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,899	△213,471	△121,428	△56.9
資金増減額 (△は減少)	307,483	△808,222	1,115,705	138.0
資金期首残高	1,286,903	2,095,125	△808,222	△38.6
資金期末残高	1,594,386	1,286,903	307,483	23.9

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,230,176千円に対して総費用2,118,075千円で、差引112,101千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,230,176	100.0	2,299,708	100.0	△69,532	△3.0
営 業 収 益(a)	1,621,979	72.7	1,666,939	72.5	△44,960	△2.7
営業外収益	608,197	27.3	632,769	27.5	△24,572	△3.9
総 費 用 (B)	2,118,075	100.0	2,146,909	100.0	△28,834	△1.3
営 業 費 用(b)	1,785,675	84.3	1,789,925	83.4	△4,250	△0.2
営業外費用	331,742	15.7	356,301	16.6	△24,559	△6.9
特別損失	658	0.0	683	0.0	△25	△3.7
営業利益 (a-b)	△163,696	—	△122,986	—	△40,710	△33.1
純 利 益 (A-B)	112,101	—	152,799	—	△40,698	△26.6

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,621,979千円で前年度に比べ44,960千円（2.7%）減少している。営業費用は1,785,675千円で前年度に比べ4,250千円（0.2%）減少し、差引後の営業損失は163,696千円となり、損失額は前年度に比べ40,710千円（33.1%）増加している。

営業収益に営業外収益608,197千円を加えた総収益は2,230,176千円となり、前年度に比べ69,532千円（3.0%）の減少となっている。

また、営業費用に営業外費用331,742千円と特別損失658千円を含めた総費用は2,118,075千円で、前年度に比べ28,834千円（1.3%）減少している。

この結果、当年度純利益は112,101千円となり、前年度に比べ40,698千円（26.6%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
29	1,117,492	1,075,589	96.3	41,903	28,463
28	1,153,028	1,115,978	96.8	37,050	38,313
27	1,131,309	1,094,168	96.7	37,141	36,991

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,075,589千円で、前年度に比べ40,389千円（3.6%）の減少となっており、収納率は96.3%で、前年度に比べ0.5ポイントの低下となっている。

また、過年度分収入額28,463千円は、前年度に比べ9,850千円（25.7%）減少している。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、市民の納付意欲を阻害することのないよう平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されることを期待するものである。

本年度の不納欠損処分は、家事用363件、営業用28件の合計391件で金額は2,540千円である。前年度に比べ件数は9件減少したが、金額では13千円増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益は587,263千円となり、前年度の599,299千円に比べ12,036千円（2.0%）減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、608,197千円となっており、前年度の632,769千円に比べ24,572千円（3.9%）の減少となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が513,132千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金87,242千円、一般会計補助金7,328千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,785,675千円となっており、前年度に比べ4,250千円（0.2%）減少している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,778,201千円、小規模集合排水事業7,474千円である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は6.0%、総費用に対しては6.3%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は、331,742千円となっており、前年度に比べ24,559千円（6.9%）減少している。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が327,605千円と大半を占めている。事業別内訳は、公共下水道事業が331,359千円、小規模集合排水事業が383千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,813,468千円で、前年度に比べ353,857千円（1.9%）減少しており、建設改良事業に伴う企業債の発行額を償還額が上回る状況となっている。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は14.7%で前年度に比べ0.6ポイントの低下、総費用に対する割合は15.5%で前年度に比べ0.9ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	27年度を100としたすう勢比%
29	327,605	△25,101	△7.1	14.7	15.5	87.3
28	352,706	△22,416	△6.0	15.3	16.4	94.0
27	375,122	△18,423	△4.7	15.4	17.1	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,636,410千円、負債は30,787,342千円、資本は4,849,068千円となっている。前年度に比べ、総資産は68,736千円（0.2%）の減少、負債は199,021千円（0.6%）の減少、資本は130,285千円（2.8%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物44,894千円、構築物629,783千円、機械及び装置317,366千円、建設仮勘定1,014,561千円等で、合計2,006,973千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に資産の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は232,084千円の減少となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,681,626千円となり、総資産に対する構成比は94.5%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が5,921千円増加しているが、減価償却により14,662千円減少し、年度末残高は222,953千円となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,728,560千円で、主なものは現金預金の1,594,386千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.9%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は83.9%（前年度85.6%）、酸性試験比率は83.9%（前年度85.1%）、現金比率は77.4%（前年度70.8%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,671,965千円、流動負債2,060,860千円、繰延収益12,054,518千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が256,535千円（1.5%）減少、流動負債では未払金が339,768千円（70.5%）増加、また、繰延収益が193,343千円（1.6%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,587,333千円、退職給付引当金78,632千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は46.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。流動負債の内訳は企業債1,226,135千円、未払金821,545千円、賞与等引当金12,346千円及びその他流動負債834千円となっている。総資産に対する流動負債の構成比は5.8%で前年度から0.7ポイント上昇している。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が20,023,089千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額が△7,968,572千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
29	14,550	13,727	94.4	823	405
28	21,578	20,744	96.1	834	255
27	24,718	23,941	96.9	777	76

本年度の受益者負担金収納率は94.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。また、過年度分収入額は405千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は173千円（14人、52件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が2,910,401千円で265,412千円（10.0%）の増加、剰余金が1,938,667千円で135,127千円（6.5%）減少している。

また、総資産に対する資本全体の構成比は13.6%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金658,924千円及び受贈財産評価額180,133千円となり、資本剰余金全体では839,057千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が39,872千円、当年度純利益112,101千円を含めた当年度末処分利益剰余金が1,059,738千円となり、利益剰余金全体では1,099,610千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、平成29年度は5箇所（2,122千円）の設置補助を行い、累計では653箇所の設置となっている。

む す び

本市の下水道事業は、平成27年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

平成29年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、引き続き、玉野浄化センターや田井中継ポンプ場の改築工事を実施するとともに、西田井地、東田井地、梶岡地区等の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、玉3丁目地内の汚水圧送管の改築工事が実施されている。

平成29年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,769haであり、全体計画面積に対する整備率は76.2%である。また、行政区域内人口に対する普及率では94.4%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え52,892人で、前年度に比べ341人減少し、水洗化率は93.2%と、前年度と同率となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも、引き続き、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に努められたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で115千 m^3 （2.0%）減少している。今後、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、平成25年度から平成26年度にかけて開催された下水道事業審議会において、審議対象となった平成27年度から平成30年度までの期間について、留保資金の補てんにより下水道使用料を現状維持したまま事業計画の実施が可能である旨の答申が行われているところである。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生も懸念され、また、平成28年度から3カ年に渡り、一般会計からの負担金等が各年度2億円ずつ減額されることとなるなどの外部環境の変化も生じている。

このような状況から、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施により修繕費の平準化及び施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,034,546,804	46.6	1,067,472,012	46.6	△32,925,208	△3.1
	一 般 会 計 負 担 金	584,707,000	26.3	596,906,000	26.1	△12,199,000	△2.0
	そ の 他 営 業 収 益	13,400	0.0	41,150	0.0	△27,750	△67.4
	受 託 事 業 収 益	778,000	0.0	608,000	0.0	170,000	28.0
	計	1,620,045,204	73.0	1,665,027,162	72.7	△44,981,958	△2.7
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	86,876,000	3.9	93,712,000	4.1	△6,836,000	△7.3
	長 期 前 受 金 戻 入	513,131,566	23.1	529,343,468	23.1	△16,211,902	△3.1
	延 滞 金	61,100	0.0	17,500	0.0	43,600	249.1
	雑 収 益	434,280	0.0	2,058,503	0.1	△1,624,223	△78.9
	計	600,502,946	27.0	625,131,471	27.3	△24,628,525	△3.9
合 計		2,220,548,150	100.0	2,290,158,633	100.0	△69,610,483	△3.0
営 業 費 用	管 渠 費	35,711,881	1.7	38,244,457	1.8	△2,532,576	△6.6
	ポ ン プ 場 費	83,632,692	4.0	60,105,363	2.8	23,527,329	39.1
	玉野浄化センター費	225,373,884	10.7	212,355,950	9.9	13,017,934	6.1
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	34,635,529	1.6	53,104,702	2.5	△18,469,173	△34.8
	普 及 指 導 費	8,647,988	0.4	9,368,464	0.4	△720,476	△7.7
	業 務 費	36,722,927	1.7	33,318,060	1.6	3,404,867	10.2
	総 係 費	74,984,752	3.6	76,852,473	3.6	△1,867,721	△2.4
	減 価 償 却 費	1,264,179,635	59.9	1,289,572,478	60.3	△25,392,843	△2.0
	資 産 減 耗 費	3,495,881	0.2	31,500	0.0	3,464,381	皆増
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	10,815,553	0.5	10,168,181	0.5	647,372	6.4
計	1,778,200,722	84.3	1,783,121,628	83.3	△4,920,906	△0.3	

営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	327,239,214	15.5	352,319,562	16.5	△25,080,348	△7.1
	雑 支 出	4,119,428	0.2	3,582,388	0.2	537,040	15.0
	計	331,358,642	15.7	355,901,950	16.6	△24,543,308	△6.9
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	658,450	0.0	683,421	0.0	△24,971	△3.7
	計	658,450	0.0	683,421	0.0	△24,971	△3.7
合 計		2,110,217,814	100.0	2,139,706,999	100.0	△29,489,185	△1.4

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	下 水 道 収 益	168,400	1.7	167,650	1.8	750	0.4
	一 般 会 計 負 担 金	1,765,000	18.3	1,744,000	18.3	21,000	1.2
	計	1,933,400	20.1	1,911,650	20.0	21,750	1.1
営業外 収益	一 般 会 計 負 担 金	366,000	3.8	387,000	4.1	△21,000	△5.4
	一 般 会 計 補 助 金	7,328,000	76.1	7,251,000	75.9	77,000	1.1
	雑 収 益	106	0.0	102	0.0	4	3.9
	計	7,694,106	79.9	7,638,102	80.0	56,004	0.7
合 計		9,627,506	100.0	9,549,752	100.0	77,754	0.8
営業費用	元 川 浄 化 槽 費	6,205,398	79.0	5,534,794	76.8	670,604	12.1
	減 価 償 却 費	1,268,849	16.1	1,268,849	17.6	0	—
	計	7,474,247	95.1	6,803,643	94.5	670,604	9.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	365,915	4.7	386,902	5.4	△20,987	△5.4
	雑 支 出	17,093	0.2	12,210	0.2	4,883	40.0
	計	383,008	4.9	399,112	5.5	△16,104	△4.0
合 計		7,857,255	100.0	7,202,755	100.0	654,500	9.1

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	66,570,498	3.2	65,472,066	3.1	1,098,432	1.7
	手 当	25,483,033	1.2	22,622,711	1.1	2,860,322	12.6
	賞与引当金繰入額	9,307,124	0.4	9,058,038	0.4	249,086	2.7
	退 職 給 付 費	7,524,947	0.4	9,648,912	0.5	△2,123,965	△22.0
	法 定 福 利 費	18,805,028	0.9	18,188,255	0.9	616,773	3.4
	計	127,690,630	6.1	124,989,982	5.8	2,700,648	2.2
動 力 費		49,632,441	2.4	45,924,569	2.1	3,707,872	8.1
修 繕 費	修 繕 費	56,044,120	2.7	31,027,683	1.5	25,016,437	80.6
	材 料 費	1,758,000	0.1	12,250	0.0	1,745,750	皆増
	計	57,802,120	2.7	31,039,933	1.5	26,762,187	86.2
薬 品 費		8,968,113	0.4	11,315,113	0.5	△2,347,000	△20.7
企 業 債 利 息 等		327,239,214	15.5	352,319,562	16.5	△25,080,348	△7.1
流 域 下 水 道 負 担 金		34,635,529	1.6	53,104,702	2.5	△18,469,173	△34.8
減 価 償 却 費		1,264,179,635	59.9	1,289,572,478	60.3	△25,392,843	△2.0
そ の 他	旅 費	105,133	0.0	30,445	0.0	74,688	245.3
	被 服 費	0	—	5,850	0.0	△5,850	皆減
	備 消 品 費	2,045,477	0.1	1,879,060	0.1	166,417	8.9
	燃 料 費	323,988	0.0	283,511	0.0	40,477	14.3
	光 熱 水 費	8,747,969	0.4	8,385,762	0.4	362,207	4.3
	印 刷 製 本 費	113,500	0.0	43,500	0.0	70,000	160.9
	通 信 運 搬 費	3,678,127	0.2	3,674,336	0.2	3,791	0.1
	負 担 金	460,109	0.0	490,541	0.0	△30,432	△6.2
	固 定 資 産 除 却 費	3,495,881	0.2	31,500	0.0	3,464,381	皆増
	手 数 料	32,873,894	1.6	22,117,067	1.0	10,756,827	48.6
	委 託 料	164,272,869	7.8	163,182,201	7.6	1,090,668	0.7
	そ の 他	23,953,185	1.1	31,316,887	1.5	△7,363,702	△23.5
計	240,070,132	11.4	231,440,660	10.8	8,629,472	3.7	
合 計		2,110,217,814	100.0	2,139,706,999	100.0	△29,489,185	△1.4

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,117,600	39.7	3,026,100	42.0	91,500	3.0
	手 当	1,271,853	16.2	912,824	12.7	359,029	39.3
	賞与引当金繰入額	536,304	6.8	441,649	6.1	94,655	21.4
	法 定 福 利 費	896,184	11.4	832,553	11.6	63,631	7.6
	計	5,821,941	74.1	5,213,126	72.4	608,815	11.7
修 繕 費		87,000	1.1	34,000	0.5	53,000	155.9
企 業 債 利 息 等		365,915	4.7	386,902	5.4	△20,987	△5.4
減 価 償 却 費		1,268,849	16.1	1,268,849	17.6	0	—
そ の 他	光 熱 水 費	93,142	1.2	83,695	1.2	9,447	11.3
	通 信 運 搬 費	26,704	0.3	26,362	0.4	342	1.3
	委 託 料	175,325	2.2	175,325	2.4	0	—
	そ の 他	18,379	0.2	14,496	0.2	3,883	26.8
	計	313,550	4.0	299,878	4.2	13,672	4.6
合 計		7,857,255	100.0	7,202,755	100.0	654,500	9.1

第 3 表 財 務 分

区 分		29年度	28年度	27年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	95.1	95.6 (97.2)	93.6 (97.3)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.8	47.4 (47.4)	46.8 (37.7)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	47.4	47.5 (58.6)	46.4 (57.8)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	200.6	201.3 (165.8)	201.7 (168.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.0	100.8 (一)	100.4 (一)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	83.9	85.6 (61.7)	94.8 (59.4)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	83.9	85.1 (一)	94.2 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	77.4	70.8 (一)	84.6 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.10 (一)	0.11 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本} + \text{平均繰延収益}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.0	0.9 (一)	0.9 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.0	2.4 (一)	2.1 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	8.2	6.7 (一)	11.4 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.70	3.74 (一)	3.70 (一)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		29年度	28年度	27年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	105.3	107.1 (107.8)	110.7 (107.4)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.3	0.4 (—)	0.7 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	90.8	93.1 (82.3)	99.2 (83.8)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.8	1.9 (—)	2.0 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債+流動負債企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	175.9	167.6 (145.3)	170.5 (142.3)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	73,726	79,378 (139,167)	78,282 (139,446)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	1,247,468	1,304,373 (—)	1,175,051 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
(総資本は実質的に総資産と同額になる。)
5. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成28年度・27年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,785,674,969	80.1	1,789,925,271	77.8	△4,250,302	△0.2
管 渠 費	35,711,881	1.6	38,244,457	1.7	△2,532,576	△6.6
ポ ン プ 場 費	83,632,692	3.8	60,105,363	2.6	23,527,329	39.1
玉野浄化センター費	225,373,884	10.1	212,355,950	9.2	13,017,934	6.1
元 川 浄 化 槽 費	6,205,398	0.3	5,534,794	0.2	670,604	12.1
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	34,635,529	1.6	53,104,702	2.3	△18,469,173	△34.8
普 及 指 導 費	8,647,988	0.4	9,368,464	0.4	△720,476	△7.7
業 務 費	36,722,927	1.6	33,318,060	1.4	3,404,867	10.2
総 係 費	74,984,752	3.4	76,852,473	3.3	△1,867,721	△2.4
減 価 償 却 費	1,265,448,484	56.7	1,290,841,327	56.1	△25,392,843	△2.0
資 産 減 耗 費	3,495,881	0.2	31,500	0.0	3,464,381	皆増
合併処理浄化槽設置事業費	10,815,553	0.5	10,168,181	0.4	647,372	6.4
2 営 業 外 費 用	331,741,650	14.9	356,301,062	15.5	△24,559,412	△6.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	327,605,129	14.7	352,706,464	15.3	△25,101,335	△7.1
雑 支 出	4,136,521	0.2	3,594,598	0.2	541,923	15.1
3 特 別 損 失	658,450	0.0	683,421	0.0	△24,971	△3.7
過年度損益修正損	658,450	0.0	683,421	0.0	△24,971	△3.7
計	2,118,075,069	95.0	2,146,909,754	93.4	△28,834,685	△1.3
当 年 度 純 利 益	112,100,587	5.0	152,798,631	6.6	△40,698,044	△26.6
合 計	2,230,175,656	100.0	2,299,708,385	100.0	△69,532,729	△3.0

損 益 計 算 書 (小規模集合排水事業分を含む)

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,621,978,604	72.7	1,666,938,812	72.5	△44,960,208	△2.7
下 水 道 収 益	1,034,715,204	46.4	1,067,639,662	46.4	△32,924,458	△3.1
一 般 会 計 負 担 金	586,472,000	26.3	598,650,000	26.0	△12,178,000	△2.0
そ の 他 営 業 収 益	13,400	0.0	41,150	0.0	△27,750	△67.4
受 託 事 業 収 益	778,000	0.0	608,000	0.0	170,000	28.0
2 営 業 外 収 益	608,197,052	27.3	632,769,573	27.5	△24,572,521	△3.9
一 般 会 計 負 担 金	87,242,000	3.9	94,099,000	4.1	△6,857,000	△7.3
一 般 会 計 補 助 金	7,328,000	0.3	7,251,000	0.3	77,000	1.1
長 期 前 受 金 戻 入	513,131,566	23.0	529,343,468	23.0	△16,211,902	△3.1
延 滞 金	61,100	0.0	17,500	0.0	43,600	249.1
雑 収 益	434,386	0.0	2,058,605	0.1	△1,624,219	△78.9
合 計	2,230,175,656	100.0	2,299,708,385	100.0	△69,532,729	△3.0

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,907,850,405	95.1	34,148,675,541	95.6	△240,825,136	△0.7
(1) 有形固定資産	33,681,626,109	94.5	33,913,710,300	95.0	△232,084,191	△0.7
イ 土 地	733,749,315	2.1	733,749,315	2.1	0	—
ロ 建 物	1,298,375,359	3.6	1,310,336,473	3.7	△11,961,114	△0.9
ハ 構 築 物	26,722,743,812	75.0	26,935,128,598	75.4	△212,384,786	△0.8
ニ 機 械 及 び 装 置	4,735,035,303	13.3	4,772,499,137	13.4	△37,463,834	△0.8
ホ 車 両 運 搬 具	0	—	135,750	0.0	△135,750	皆減
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	904,487	0.0	829,122	0.0	75,365	9.1
ト 建 設 仮 勘 定	190,817,833	0.5	161,031,905	0.5	29,785,928	18.5
(2) 無形固定資産	222,953,296	0.6	231,694,241	0.6	△8,740,945	△3.8
イ 施 設 利 用 権	220,233,996	0.6	228,974,941	0.6	△8,740,945	△3.8
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,728,559,920	4.9	1,556,470,700	4.4	172,089,220	11.1
(1) 現 金 預 金	1,594,386,091	4.5	1,286,902,929	3.6	307,483,162	23.9
(2) 未 収 金	134,173,829	0.4	259,767,771	0.7	△125,593,942	△48.3
(3) 前 払 金	0	—	9,800,000	0.0	△9,800,000	皆減
合 計	35,636,410,325	100.0	35,705,146,241	100.0	△68,735,916	△0.2

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,671,964,594	46.8	16,920,974,267	47.4	△249,009,673	△1.5
(1) 企業債	16,587,332,994	46.5	16,843,867,614	47.2	△256,534,620	△1.5
(2) 引当金	84,631,600	0.2	77,106,653	0.2	7,524,947	9.8
イ 退職給付引当金	78,631,600	0.2	71,106,653	0.2	7,524,947	10.6
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	2,060,859,801	5.8	1,817,528,550	5.1	243,331,251	13.4
(1) 企業債	1,226,134,620	3.4	1,323,457,295	3.7	△97,322,675	△7.4
(2) 未払金	821,545,234	2.3	481,777,477	1.3	339,767,757	70.5
(3) 引当金	12,346,446	0.0	11,716,776	0.0	629,670	5.4
イ 賞与引当金	12,346,446	0.0	11,716,776	0.0	629,670	5.4
(4) その他流動負債	833,501	0.0	577,002	0.0	256,499	44.5
5 繰延収益	12,054,517,673	33.8	12,247,860,754	34.3	△193,343,081	△1.6
(1) 長期前受金	20,023,089,202	56.2	19,760,541,736	55.3	262,547,466	1.3
(2) 収益化累計額	△7,968,571,529	△22.4	△7,512,680,982	△21.0	△455,890,547	△6.1
6 資本金	2,910,401,082	8.2	2,644,988,598	7.4	265,412,484	10.0
7 剰余金	1,938,667,175	5.4	2,073,794,072	5.8	△135,126,897	△6.5
(1) 資本剰余金	839,056,707	2.4	839,829,707	2.4	△773,000	△0.1
イ 国庫補助金	658,923,740	1.8	659,696,740	1.8	△773,000	△0.1
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	180,132,967	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	1,099,610,468	3.1	1,233,964,365	3.5	△134,353,897	△10.9
イ 減債積立金	39,872,463	0.1	145,176,774	0.4	△105,304,311	△72.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,059,738,005	3.0	1,088,787,591	3.0	△29,049,586	△2.7
合計	35,636,410,325	100.0	35,705,146,241	100.0	△68,735,916	△0.2